

資料編

実践的な教育事例についてのアンケート
教育プログラム事例調査結果

実践的な教育事例についてのアンケート

2011年2月7日

MRI 株式会社 三菱総合研究所

《はじめに》

このたび、株式会社三菱総合研究所では、文部科学省生涯学習政策局の委託により、実践的な教育事例に関する調査研究を行うことになりました。

調査対象はこの調査票は、産業界等と連携した教育を行っている大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、高等学校で、優れた取組を行っている約50事例に対して送付しています。

今回の調査は、今後の成長分野における実践的な教育事例を収集し、今後の制度設計に役立てることを目的としています。

《ご記入にあたって》

本アンケートは、郵送または電子メール返送のいずれかで回答してください。

いずれの方法も **2月23日(水)**までに回答ください。

なお、貴校・貴プログラムのパンフレット等がございましたら、同封頂ければ幸いです。

【郵送によるご回答】

本調査票に直接記入の上、同封の返信用封筒にて返送ください。

【電子メールによるご回答】

本調査用ウェブサイト(<http://www.stu-mri.jp/nvq/>)から調査票ファイルをダウンロードして記入し、nvq-q@mri.co.jpまで返信ください。

【FAXによるご回答(締め切り直前の場合)】

締め切り直前の場合は、本調査票をFAXして頂いてもかまいません。

《回答頂いた情報の取り扱いについて》

ご回答頂いた内容につきましては、今回の調査目的に従って、分析を行うためのみに使用し、その他の目的で利用することはありません。なお、回答いただいた方にはまとも次第、電子メールで全体傾向等の調査結果をフィードバックいたします。

《アンケートの目的や内容に関するお問い合わせ先》

株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 担当：高谷

お問い合わせ用メールアドレス nvq-q@mri.co.jp

本調査用ウェブサイト(調査票ダウンロード、FAQなど) <http://www.stu-mri.jp/nvq/>

電話 (03)6705-6301 FAX(直前の場合) (03)5157-2145

連絡先を記入ください。

【重要】

※以下ご連絡先記入欄のご氏名及びそれに付随する情報(大学・学校名、ご所属、ご連絡先)につきましては、個人情報となりますので、別紙「個人情報のお取り扱いについて」の説明文をお読みいただき、了解、承諾された上でご記入ください。

＜アンケートに関する連絡先のご記入欄＞

大学・学校名			
ご所属(部局)			
ご氏名			
ご連絡先(電話)		ご連絡先 (電子メール)	

本アンケートでは、以下の「プログラム」についてお答え下さい。

(郵送したアンケート票を参照下さい)

※ここで「プログラム」とは、学科、専攻、コース、履修証明プログラム、公開講座などを言います。学校によっては、1つのみのプログラムを提供していることになり、学校名＝プログラム名となります。

上記について、対外的な正式なプログラム名が別にごございましたら、以下に記入して下さい。

プログラム名

問1 教育機関について

問1-1 教育機関の名称、学校種別についてご確認下さい。訂正がある場合は右の欄にご記入または1つに○をつけて下さい。

教育機関名称	(郵送したアンケート票を参照下さい)	
学校種別	(郵送したアンケート票を参照下さい)	1. <input type="checkbox"/> 高等学校 2. <input type="checkbox"/> 大学 3. <input type="checkbox"/> 短期大学 4. <input type="checkbox"/> 高等専門学校 5. <input type="checkbox"/> 専門学校

問2 プログラムの概要

問2-1 プログラムの概要・特徴を記入して下さい。特に産業界と連携している点、具体的な職業を意識されている点があれば記入して下さい。

例) ○○を対象に○○ができる人材を育成するために、○○を導入した○○を教育している。教育内容は地域の○○業界の企業と連携して実施している。

--

問2-2 プログラムは「正規課程」に相当しますか。あてはまるもの 1つに○をつけて下さい。

注)「正規課程」とは、所轄庁による設置認可を受け設置する課程(分野変更を伴わない場合の届け出含む)とします。法令に根拠があっても各学校が任意で設置するものは除きます。

- | |
|---|
| 1. <input type="checkbox"/> 正規の課程である
2. <input type="checkbox"/> 正規の課程ではない |
|---|

問2-3 プログラムの修了によって得られる学位・資格等は何ですか。あてはまる種別 すべてに○をつけ、具体的な名称があれば記入して下さい。

- | | | |
|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 1. <input type="checkbox"/> 博士 | 5. <input type="checkbox"/> 履修証明 | 9. <input type="checkbox"/> その他の資格 |
| 2. <input type="checkbox"/> 修士 | 6. <input type="checkbox"/> 高度専門士 | 10. <input type="checkbox"/> その他(独自の修了証など) |
| 3. <input type="checkbox"/> 学士 | 7. <input type="checkbox"/> 専門士 | 11. <input type="checkbox"/> 特になし |
| 4. <input type="checkbox"/> 準学士 | 8. <input type="checkbox"/> 高校卒業資格 | |

具体的な名称(ある場合)

例) 修士(工学)、○○プランナー等

--

問2-4 現在のプログラムの実施状況について、あてはまるもの 1つに○をつけて下さい。

- | | |
|--|---|
| 1. <input type="checkbox"/> 現在実施している(以下のいずれにもあてはまらない) | |
| 2. <input type="checkbox"/> 過去に実施していたが、終了しており今後実施しない(終了時期) |) |
| 3. <input type="checkbox"/> これまで実施しておらず、これから実施予定である(開始時期) |) |

問2-5 プログラムの連絡先等(対外的な問い合わせ先)について記入して下さい。

部局名称(学校名は不要)	
電話番号	
FAX 番号	
電子メールアドレス	
URL	

問2-6 プログラムで学んだ内容について、他の教育機関、他のプログラム、あるいは履修年限を超えた場合にも活用できるような制度はありますか。ある場合、具体的に記入して下さい。

例) 修了後、○○に入学・編入した場合に単位として認められる、修了できずに辞めても再入学した際に一部の履修が免除される、等

--

問2-7 プログラムでは、e-learningを活用していますか。あてはまるもの 1つに○をつけて下さい。

- | |
|--|
| 1. <input type="checkbox"/> プログラムのほぼ全体で活用している |
| 2. <input type="checkbox"/> プログラムの一部の科目・内容・期間で活用している |
| 3. <input type="checkbox"/> 活用していない |

活用内容(1.または2.の場合)

--

問3 育成する人材像

問3-1 プログラムで育成しようとしている人材像(育成目標)を記入して下さい。

例)○○において、○○をすることができる人材

--

問4 プログラムの期間・時間

問4-1 プログラムの期間・時間について記入して下さい。

a	履修期間	入学から修了までの標準的な在学期間	年間 (または) か月間
b	履修単位数	(単位制の場合のみ) 修了に必要な数を記入	単位
c	総授業時間数	(単位制でない場合のみ) 修了に必要な時間を記入 自習時間は含まない	約 時間
d	cのうち実践的授業時間数	職業教育を意識した実験、実習、実技、 企業内実習等	約 時間

問5 受講者

問5-1 プログラムでは、どのような受講者を対象として受け入れていますか(入学資格など)。あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

注) まだ実績が無くても構いませんが、受入対象(入学対象者)として主に想定しているものを選んで下さい。

就業経験がない卒業・修了者	現役生に追加的に教育	就業経験がある社会人
1. <input type="checkbox"/> 中学卒業生	6. <input type="checkbox"/> 現役高校生	10. <input type="checkbox"/> 現在就業中の者
2. <input type="checkbox"/> 高等学校卒業生	7. <input type="checkbox"/> 現役短大・高専生	11. <input type="checkbox"/> 現在離職・退職している者
3. <input type="checkbox"/> 短大・高専卒業生	8. <input type="checkbox"/> 現役大学生	
4. <input type="checkbox"/> 大学卒業生	9. <input type="checkbox"/> 現役大学院生	
5. <input type="checkbox"/> 大学院修了者		

問5-2 受講者の募集において明示している条件、対象者を具体的に記入して下さい。

問6 連携

問6-1 プログラムを実施するに際して、他の機関(企業、行政、各種団体等)と連携が行われていますか。連携が行われている場合、記入して下さい。

例) ○○株式会社(民間企業)、○○協会(NPO)、○○県(行政)、○○協会(民間団体)と○○協議会を構成し、教育内容や就職について議論し、教育にフィードバックしている。

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。
記入もれがないか、もう一度ご確認の上、提出してください。

貴校・貴プログラムのパンフレット等がございましたら、同封頂ければ幸いです。

A02	A01	B03	D00	D01	B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01	D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間	教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容			
				履修期間							概要	教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数
【詳細調査を実施】														
○介護人材														
高等学校専攻科	日本放送協会学園	正規	長期	【介護福祉士専攻】2年間 【コミュニティ・ボランティア専攻】1年間 または 2年間	社会福祉コース 介護福祉士専攻 コミュニティ・ボランティア専攻			修了証、単位の履修証明	両専攻ともに、2年課程については4年間で在籍可能としている。また実習を3年目に持ち越すことを可能としている。他校との単位互換はないが、「コミュニティ・ボランティア専攻」では、放送大学との連携し、追加履修を可能としている。	「介護福祉士専攻」では、介護福祉士資格を取得し地域の福祉施設等で介護福祉士として活躍する人材像を目指し、通信課程によって知識・技術の習得をはかる。「コミュニティ・ボランティア専攻」では、地域の中で福祉起業(NPO等)を目指したり、ボランティア活動において中核的な役割を担うリーダーの育成を目指す。	【介護福祉士専攻】平成24年1月から始まる新国家試験に対応したカリキュラムで介護福祉士の国家資格を目指す。国の規則に準じた指定施設にて実習指導を受ける。 【コミュニティ・ボランティア専攻】誰もが住みやすい地域社会をつくるために、多様な生活課題に対して幅広い知識を持ち、自ら主体的に適切な支援ができるコミュニティ・ボランティアを育成する。理論と実践・地域をつなげることを目的とし、全国の社会福祉協議会と連携して学生の居住地での体験学習を行う。	【介護福祉士専攻】33単位 【コミュニティ・ボランティア専攻】2年課程:32単位~48単位(放送大学最大12単位含む)1年課程:17単位~24単位(放送大学最大6単位含む)	【介護福祉士専攻】1155時間(自宅学習時間・放送視聴時間・面接授業時間・現場実習時間) 【コミュニティ・ボランティア専攻】1120時間(32単位)~1680時間(48単位)	【介護福祉士専攻】105時間(3単位)必須 【コミュニティ・ボランティア専攻】140時間(4単位)目安
専門学校	釧路専門学校	正規	長期	2年間	介護環境科	専門士		介護福祉士資格、障害者スポーツ指導員、レクリエーションインストラクター、ピアヘルパー、障害者ガイドヘルパー資格を取得可能	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越しは認めていない。講義、演習科目は補講、追試等で対応するが、実習が完了できなかった場合、単位取得は認められず、進級や課程修了ができない。	「心が元気になる生活介護を学ぶ」という観点から、高齢者・障害者が元気に楽しく生活ができるような環境づくりの視点と方法が学べる多彩な教科、体験できる授業を用意し、介護の知識・技術のみではなく、人間として幅のある豊かな人材育成を目指している。	地域の高齢者施設における実習が充実。短期講習・研修プログラムとして、介護技術講習会、ヘルパー2級養成講座、介護職員基礎研修等のコースを実施。	112単位	2490時間	介護実習10単位 450時間
専門学校	埼玉福祉専門学校	正規	長期	2年間	介護福祉士科I部	専門士		介護福祉士資格のほかキャンピングインストラクター、JESC認定カウンセラー、生きがい情報士、初級スポーツ指導員資格を取得可能	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越しは認めていない。進級および修了に必要な単位取得のため、補講、追試、再試験等により対応している。長期履修制度を設け、原則として合格するまで、個別授業、別の時間割での受講、VOD等に対応している。	介護福祉士科I部では主に施設サービスを想定して、現場で関係者と円滑に連携しながらサービスを提供できる人材の育成を目的としてプログラムを設計している。介護福祉士科I部は、主に高校卒業直後の新卒者を対象としており、施設等への就職後は、現場の若手職員として他のスタッフと連携し業務を遂行できる基本的な知識、スキルの習得を目指している。	様々な福祉施設への就職実績があり実習先が多彩。幅広い介護経験で、障がいや利用者に対応できる力(=現場力)を身につけることができる。専門職としての就職率99%。	121単位	2475時間	介護総合演習、介護実習I、介護実習II、卒業研究等、32単位1170時間が相当

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04	
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									連携の具体的内容	教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他			
高校卒業生、現在就業者、現在離職・退職している者	【入学資格】高校卒業生および高校卒業生と同等またはそれ以上の学力を有する者		○ 各施設、日赤、ボランティア団体、NHK	○ 自治体		○	○			○		○	○	「介護福祉士専攻」については、実習先となる社会福祉法人・医療法人および行政(県・市・町福祉事業団)と連携している(平成22年度は64施設、平成8年からの累計では3870施設)。実習中の指導・評価・記録の確認、実習後のボランティア受け入れ・職員としての採用・介護福祉士受験対策指導、実習内容再整備に向けた助言(実習プログラムの開発)実習内容の振り返りと評価開示などにおいて協力を得ている。「コミュニティ・ボランティア専攻」では、都道府県・政令指定都市各社会福祉協議会と連携し、実習先との調整に協力している。ボランティアグループへの拠点提供・プログラム終了後のつながり、ボランティアコーディネーターとしての採用・情報誌の交換・イベントへの協力また、企業内研修・団体職員研修として本教育プログラムの一部を提供している。	○	
高校卒業生	【入学資格】学校教育法に定める専門学校入学資格者		○ 各施設				○	○		○		○		実習先が主な連携先となる。実習先となりうる施設は釧路市内および周辺に38施設あり、平成21年度は5施設、各施設に3~4人が配属となった。実習に先立ち、実習連絡協議会を市内の養成校2校、高校1校の3校合同で開催し、実習期間、人数、内容等について調整する。実習2週間前には、個別表を持参して個々に事前調整を行う。実習先施設では、指定された実習指導担当者(課長、係長クラス)に加えて、現場で直接指導に当たるリーダークラスのスタッフが主に関わりを持ち、毎日の指導、振り返り、教員の巡回指導への対応、事後の評価などを行う。介護課程をまとめて発表する実習報告会にも出席してもらう。実習先の2施設からは、介護係長、相談員を非常勤講師として招き、毎週の講義、演習を担当してもらっている。このほか、高齢者、障害児・者施設や事業所、行政、各団体からのボランティアの養成が年間を通じて多数あり、多くの学生が積極的に参加している。	○	
高校卒業生、短大・高専卒業生、大学卒業生	【入学資格】学校教育法に定める専門学校入学資格者	グループ校で社会福祉士国家試験対策としてe-learningを活用した国家試験対策センターを運用。今後は、介護福祉士資格についても同様の体制が構築される見込み。	○ 各施設、日本介護福祉士会、日本介護福祉士養成施設協会、東京都社会福祉協議会、東京都社会福祉士会、東京都介護支援専門員研究協議会、東京都介護福祉士会、埼玉県社会福祉協議会、埼玉県身体障害者福祉協会、埼玉県発達障害福祉協会、埼玉県老人福祉施設協議会、埼玉新聞社、健康・生きがい開発財団			○	○	○		○		○	○	産業界との連携は、実習に関わる個別施設との提携と、関係団体とのイベント共催等が中心である。実習先との連携については、実習先約120施設を対象として指導者懇談会を開催し、学校側からの説明とともに意見交換を行っている。実習においては、実習担当者のほか、現場で直接指導にあたるスタッフなどが関わり、実習期間中から実習後の評価までに対応している。就職先となる施設には内定先訪問を行って、施設側が学校に求める人材養成のニーズを把握している。介護福祉分野関係者や社会に対する情報発信等を目的とするイベント開催として、毎年1回、「日本の福祉現場力を高める研究大会」を開催している。卒業研究の発表をきっかけとして関係者の協働、情報交換、情報発信の場を設けたり、高校生の作文コンテストも実施している。ここでの連携先は、日本介護福祉士会、日本介護福祉士養成施設協会、東京都社会福祉協議会、東京都社会福祉士会、東京都介護支援専門員研究協議会、東京都介護福祉士会、埼玉県社会福祉協議会、埼玉県身体障害者福祉協会、埼玉県発達障害福祉協会、埼玉県老人福祉施設協議会、埼玉新聞社、健康・生きがい開発財団である。また、県の事業として施設の研修に講師を派遣するほか、施設との間で非公式な人材交流を行い、数日~2、3週間程度、教員が施設業務を経験したり、施設職員を講師として招いたりするなどの取り組みを行っている。	○	

A02	A01	B03	D00	D01		B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01		D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間		教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容				
				履修期間	履修期間							概要	教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数	
専門学校	埼玉福祉専門学校	正規	長期	3年間		介護福祉士科II部	専門士		介護福祉士国家試験受験資格、ホームヘルパー2級、キャンピングストラクター、JESC認定カウンセラー、生きがい情報士、初級スポーツ指導員資格を取得可能	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越しは認めていない。進級および修了に必要な単位取得のため、補講、追試、再試験等により対応している。長期履修制度を設け、原則として合格するまで、個別授業、別の時間割での受講、VOD等に対応している。	介護福祉士II科では、在宅サービスへの対応も想定し、利用者およびその介護者の個別ニーズを理解するためのコミュニケーション能力に優れ、「現場力」の高い介護福祉士の養成を目的としている。介護福祉士科II部は、高校卒業直後の新卒者のほか、社会人経験を有する有職者を対象としており個別性に対応できる応用力の習得やリーダーの育成を目指している。	授業は18:10～21:20までの1日2コマで、仕事や家庭をもっている人も無理なく学べる。提携している福祉施設で昼間働き、夜間に学校で学ぶ制度により、「収入」と「現場での実務経験」を同時に得ることができる。昼間の仕事はキャリアセンタースタッフが、希望に合った働き先を紹介。	114単位	2340時間	介護総合演習、介護実習I、介護実習II、卒業研究等、32単位1170時間が相当	
短期大学	富山短期大学	非正規	長期	【入学前】3年間(高校生を対象)(正規課程:2年間) 【卒後】約5年間(介護支援専門員資格取得までの時期)		『入学前～卒後の一貫した福祉人材養成教育』	短期大学士※正規課程について		「導入教育」「正規課程」「卒後教育」を一貫して提供しているが、相互の制約はない。すなわち、「導入教育」の受講有無によらず正規課程の受講が可能であり、「導入教育」受講を条件とする特別な取り扱いはない。「卒後教育」の受講においては、原則として正規課程の卒業生が条件となるが、「導入教育」の受講有無は問わない。四年制大学、他の短期大学への編入学(短期大学を卒業するという条件の基で、一定のレベルの学問を修めた学生を対象に、主に四年制大学の3年次へ入学)の実績がある。平成22年度時点で、四年制大学44校が編入学指定校となっている。	短大教育2年間という枠を超え、地域の福祉施設等との協働により、「入学前の導入教育」「在学中の専門教育」「卒後の発展教育」(合計10年程度)を一貫して行う人材教育	福祉を志す学生に対し、高校から就職後までの約10年間を視野に入れ、進路指導と資格取得、職場適応などを支援する。『高校生セミナー』で進路指導を行い、短大在学中は自主的な学習姿勢を養う教養演習や学外実習などに力を入れ、卒業後は資質向上のためのリカレントセミナー等を実施する。(平成15年度特色GP)	規定なし(セミナー等への参加は任意) 正規課程では、教養科目12単位以上、専門科目24単位以上、選択科目4単位以上、計62単位以上 介護福祉士資格取得に必要な単位数は、69単位(1800時間)以上	正規課程では2295時間	正規課程の実習は必修8単位、選択7単位 実践的な演習は、必修19単位、選択6単位		

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04	
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									連携の具体的内容	教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他			
高校卒業生、現在就業者、現在離職・退職している者	【入学資格】学校教育法に定める専門学校入学資格者	グループ校で国家試験対策としてe-learningを活用した国家試験対策センターを運用。	○ 各施設、日本介護福祉士会、日本介護福祉士養成施設協会、東京都社会福祉協議会、東京都社会福祉士会、東京都介護支援専門員研究協議会、東京都介護福祉士会、埼玉県社会福祉協議会、埼玉県身体障害者福祉協会、埼玉県発達障害福祉協会、埼玉県老人福祉施設協議会、埼玉新聞社、健康・生きがい開発財団			○	○	○		○		○	○	産業界との連携は、ワーク&スタディ制度に関わる個別施設との提携と、関係団体とのイベント共催等が中心である。ワーク&スタディ制度の提携施設は平成20年度時点で177施設である。提携施設以外でも、希望があればキャリアセンターから依頼する。提携施設では、3年間、毎月学校と連絡を取りながら、学習進度に沿って業務内容を割り当てるなど、効果的な育成のために学校と連携する。介護福祉分野関係者や社会に対する情報発信等を目的とするイベント開催として、毎年1回、「日本の福祉現場力を高める研究大会」を開催している。卒業研究の発表をきっかけとして関係者の協働、情報交換、情報発信の場を設けたり、高校生の作文コンテストも実施している。ここでの連携先は、日本介護福祉士会、日本介護福祉士養成施設協会、東京都社会福祉協議会、東京都社会福祉士会、東京都介護支援専門員研究協議会、東京都介護福祉士会、埼玉県社会福祉協議会、埼玉県身体障害者福祉協会、埼玉県発達障害福祉協会、埼玉県老人福祉施設協議会、埼玉新聞社、健康・生きがい開発財団である。また、県の事業として施設の研修に講師を派遣するほか、施設との間で非公式な人材交流を行い、数日～2、3週間程度、教員が施設業務を経験したり、施設職員を講師として招いたりするなどの取り組みを行っている。	○	
現役高校生、現役短大・高専生、短大・高専卒業生、現在就業者、現在離職・退職をしている者	【受講資格】「入学前の導入教育」では、高校生を対象。「在学中の専門教育」では、所属している短大生が対象。「卒業教育」では、卒業生を対象とする。		○ 各施設、社会福祉協議会、老人福祉施設協議会、介護老人保健施設協議会、介護福祉士会、介護支援専門員協会、ホームヘルパー協議会		○ 県内の全高校		○	○		○			○	入学前の導入教育においては、県内の全高校を対象としたセミナーの案内を出し、要望に応じて出前講座を行っている。また、富山県社会福祉協議会との連携により、社会福祉協議会が主催するサマーボランティアに教員、学生が参加し、ボランティア活動を経験する高校生の指導、支援を行う。 正規課程においては、実習先施設との連携を行う。実習先となる施設は県内145箇所あり、実習先ごとに、実習指導担当者を中心として、現場で直接指導にあたるスタッフや施設長等管理者等、最小でも3名程度が関わりを持つ。実習先では、受け入れ前に計画の策定・受け入れ準備、毎日の指導および振り返り、最終日の総括や実習後の評価などを行う。実習中は、短大教員による巡回指導の際に施設長や指導担当者と面会し、連携を深めている。また、毎年、実習時期の前に、実習指導者会議を開催し、実習の受け入れ、指導上の留意点や現場での課題等に関する意見交換を行っている。平成22年度からは年度末に会議を開催し、成果を評価し、次年度の実習指導に反映する。また、ボランティア演習の対象となる関係機関、組織とも連携している。施設への研修、施設から講師の招聘なども行う。 卒業教育においては、公開セミナーの開催にあたり、県の社会福祉協議会や老人福祉施設協議会、介護老人保健施設協議会、介護福祉士会、ホームヘルパー協議会、介護支援専門員協会等の団体と連携を行っている。	○	

A02	A01	B03	D00	D01		B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01		D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間		教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容				
				履修期間	履修期間							概要	教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数	
大学	東北福祉大学	正規	長期	4年間		総合福祉マネジメント学部 産業福祉マネジメント学科	学士		所定の科目単位を充足して卒業により取得可能な資格は、社会福祉士国家試験受験資格、社会福祉主事、任用資格身体障害者福祉司任用資格、児童指導員任用資格等	履修年限を超えた学習成果の持ち越しはない。	福祉マインドと経済的効率をバランスよく達成し、新しい発想を創出し、開発し、発展を担い、企業、非営利団体や行政などで活躍するたくましい人材育成を目標としている。具体的には、福祉のこころを基本に、経済・経営・法律・労働の基礎知識を習得し、問題発見・解決能力を発揮して、将来は企業・行政・福祉施設等でマネジメントや企画立案が出来る、将来的にはトップリーダーになれる人材を想定している。	福祉のこころを基本に、経済・経営・法律・労働の基礎知識を習得し、問題発見・解決能力を発揮して、将来は企業・行政・福祉施設等でマネジメントや企画立案が出来る、将来的にはトップリーダーになれる人材を育成する。	全学科共通の総合基礎科目のほか 専門基礎：必修10単位を含め18単位以上 専門基幹：必修16単位を含め40単位以上 このほか関連科目(任意)	なし	インターンシップI(4単位) インターンシップII(4単位)	
大学	神奈川県立保健福祉大学	正規	長期	4年間		社会福祉学科	学士		社会福祉士国家試験受験資格又は精神保健福祉士国家試験受験資格選択により介護福祉士国家試験受験資格 社会福祉主事任用資格、児童指導員任用資格、身体障害者福祉司任用資格、知的障害者福祉司任用資格、児童福祉司任用資格	編入生や、大卒者の既修得単位、英語検定については、一定の要件を定めて単位認定を行っている。履修年限は8年、卒業時までに必要な単位数が取ればよいとしているため、留年はない。健康上の問題があり、出席日数が不足する場合は、補講、マンツーマンでの指導、レポート指導などで対応し、単位取得のためのフォローをしている。実習の場合は、期間の延長や時期をずらす、施設を変更する等、個々の学生の身体、精神状況に配慮しながら、学科・コースで対応を検討し、サポートしている。	社会福祉学科の教育目標は、「だれもが自立した市民として、尊厳を持って個性的に生きることができ、また、不安や孤独、排除や孤立のない福祉社会を創造していくために、社会福祉に関するグローバルな認識に基づいて、それぞれのコミュニティにおけるヒューマンサービスを実践できる能力を持った人材の育成」である。介護福祉士については、県内だけでなく、日本全体を引っ張るリーダーを育てること、個人の力の限界があるので多様な人と連携しながら、切磋琢磨する力を育てること、生涯学び続けるための土台を築いていくことに力を入れている。	少人数制で設備等の学習環境が整っている。実習を重視し、ほとんどの教員が実習指導に係わり、また現場の施設等の全面的な協力が得られている。公務員の福祉職を含め、福祉関係の仕事に就く学生が多い。教員は、福祉現場のソーシャルワーカーや国や地方自治体の行政官の経歴を持つ教員が多い。	学科卒業：象徴科目2単位、人間総合教育科目24単位、連携実践教育科目16単位、専門創造教育科目82単位、卒業研究2単位、合計126単位を修得。 介護福祉士コース：指定科目を含み150～151単位を修得する必要がある。	1890時間以上	介護福祉実習7単位(105時間)、演習8単位(120時間)(介護技術演習、介護総合演習等)	
大学	日本社会事業大学	正規	長期	2年履修：夜間や週末を利用して現在の仕事を継続しながら学ぶことのできる就業継続型修習システム。 1年履修：1年間の集中した学び 1年・資格取得履修：社会福祉士の受験資格を取得。		専門職大学院ビジネスマネジメントコース	修士(専門職)		認定アドバンスソーシャルワーカー修了者を対象とした修習生制度。スーパーバイザーやマネジャー(管理職)に要求されるコンピテンシー(能力)を明確にし、実践的な実習を行う。実習報告などをもとにし、一定の基準をクリアしたと認められる受講者に専門職大学院独自の認定資格である「アドバンスソーシャルワーカー」を認定。要求される実践能力の内容を明確にした認定資格とし、ソーシャルワーカーとして社会的な認証を受けられることを目標とする。	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越しは認めていない。修習生制度を設け、卒業生が在籍中に取れなかった講座や新しい講座などを受講できるようにしている。大学院や在籍者との関係性を維持することが可能であり、卒業生の5人中4人が利用する。	専門職大学院では、現在の福祉現場で不足し、かつ強く求められている「マネジメント能力のある人材」の養成に力を入れている。ケアマネジメントコースとビジネスマネジメントコースの2コースを設置し、いずれも前期は福祉のどの領域にも対応したジェネリック(汎用性のある)・ソーシャルワークを学び、後期にはコースの目的に応じたスペシフィック・ソーシャルワークを学習する。卒業後に博士後期課程への進学も可能で、研究者への道も開かれている。	福祉サービスの質の向上を実現する経営を目標に、現役経営者・中核管理者を対象とし、法人・組織の運営管理や企画立案の理論と手法の獲得をめざす実践的なプログラム。	2年履修で週10コマ、1年履修で週19コマ+実習充当日3日 1年・資格取得履修で週38コマ。 修了単位数、30単位。	675時間(1単位15コマ1.5時間として30単位数)以上。	マネジメントに関する実践教育(各人が実習を行う会社の課題を検討させるなど)を実施し、レポート・発表を行っている。 2年履修、1年履修の場合、実習充当日3日	

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04	
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									連携の具体的内容	教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他			
高校卒業者	【入学資格】学校教育法に定める大学入学資格者		○ メーカー、政策投資銀行、旅館、飲食店、サービス施設、福祉施設	○ 市役所、外務省、地方自治体			○	○		○		○		インターンシップの派遣先は、平成22年度は67企業・団体あり、民間企業、サービス施設、福祉施設、市役所等の行政機関等多様である。大学側は教員とキャリアセンターにより委員会を設置して対応している。前年度2月～3月に内諾を得て、5月～6月に受け入れ体制設定、プログラムを作成。事前訪問を経て、1週間～1ヶ月程度受け入れる。事後は評価を提出。11月～12月に報告会、情報交換会を開催する。受け入れ先とは契約を結び、保険にも加入している。マネジメント基礎論では、講義の半分は外部から講師を招く。大手企業のCSR担当者、外務省、政策投資銀行、地方自治体、旅館、飲食店、メーカー等多彩)。地域活性化マネジメント各論では、地域で実際に活性化に取り組む実践者より事例を紹介してもらい、ワークショップ形式で学生参加型の授業を行う。このほか、ボランティア活動等を通して、常時地域との連携を行っている。	○	
高校卒業者	【入学資格】学校教育法に定める大学入学資格者		○ 各施設、島根県社会福祉事業団、神奈川県社会福祉事業団、全国社会福祉協議会、日本介護福祉士会、神奈川県看護協会、神奈川県介護福祉士会、富山県介護福祉士会、神奈川県高齢者施設協議会、埼玉県老人保健施設協議会、新潟県介護福祉士会	○ 文部科学省、厚生労働省			○	○	○	○		○	○	介護実習施設は特養、老健、障害の施設等で約20箇所。1施設に複数名の学生を配置している。学生のグループダイナミクスを考慮し、原則1施設に同時期に3人以上としている。実習は3段階あり、それぞれの段階での学習に適した施設を8箇所前後、設定している。効果的な実習を行うため、実習先とする施設の選定は慎重に行っている。施設側では、実習指導担当者、現場で対応するスタッフ、施設長などがかわりを持つ。管理者の横のつながりも重要なので、実習報告会に施設を招待し、相互に交流しあう場を設置している(年に3回)。介護人材育成の一端として、実習施設の施設内研修の講師を勤めている。月に1回程度。施設の年間研修計画に組み込まれている、地域の介護支援専門員の会などに出向くこともある。実習指導者と教員の信頼関係が重要であり、学生→教員→指導者にフィードバックしている。実習指導者にはゲストスピーカーとして演習・講義に登壇してもらい、教育・指導のスキル向上のためにも、授業に協力してもらう。また、実習指導者全国研修講師としての参画や、テキストや雑誌等の執筆を依頼している。優れた人材を世に出す役割を感じている。その他、他の都道府県の研修や中央福祉人材、全社協などの主催する全国規模の指導者研修会にも協力している。	○	
大学卒業者、現在就業者、現在離職・退職している者	【入学資格】大学卒業相当者で、3年以上の社会人経験を有する者または社会人経験3年未満の者でボランティア経験を有する者	進路指導において、各種求人票をデータベース化しており、それらの最新情報は学内ホームページで公開され、コンピュータールーム等から閲覧可能。	○ 全国社会福祉施設経営者協議会、社団法人日本社会福祉士会、福祉関連の施設	○ 埼玉県、公的機関		○	○	○		○			○	社会人を対象としているコースであり、企業との連携は必然的にある。実習はほぼ学生が勤務している職場で実施している。社団法人日本社会福祉士会よりカリキュラム・広報・実習先等について協力を得ている。また、全国社会福祉施設経営者協議会と連携し、チェーンレクチャーを実施している。現場の経営者を招き事例を紹介してもらう。平成19年、埼玉県との事業連携を結び、県、市町村の福祉を総合的に支援するという全国初の取り組みを開始した。県職員等を対象とした福祉マネジメント能力の養成をはじめ、地域社会の変動や福祉ニーズに対応した福祉政策の展開を目指している。また、特別推薦入試の指定法人推薦枠を設け、学生の推薦を受ける。更新制とし、年に1度教員が訪問してニーズ把握するなど、関係を維持、強化している。現在50法人程度である。また、全国の福祉関連の施設・団体・行政・公的機関で活躍する卒業生・修了者とのネットワークを重視し、充実させている。	○	

A02	A01	B03	D00	D01		B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01		D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間		教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容				
				履修期間	履修期間							概要	教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数	
○環境・エネルギー人材																
専門学校	日本自然環境専門学校	正規	長期	2年間	環境ビジネス科	専門士				本プログラムでの学習成果の卒業後のポータビリティはないが、他の大学・短期大学・専門学校の専門課程での履修授業科目や、既に有している資格に応じた単位認定制度がある。単位認定されると学費が減額される。	事業に伴う環境汚染を防ぎ、監視する「環境エンジニア」、金属などを回収し再利用可能な形や原料にする「リサイクル業」、ソーラーパネルの設置やバイオマスエネルギーなどの「エネルギー関連会社」、水質や大気の調査・分析を行う「環境分析技術者」	リサイクルやエコビジネスの幅広い知識と技術を学ぶ。太陽光発電などのエコ・エネルギーについての知識や技術を基礎から学ぶ。また、河川の水質・大気汚染を測定など環境分析についての知識・技術を習得し、科学的調査に基づき環境保全に取り組める人材を育成する。さらに環境に関する法律や環境経済学など文系の要素も多く盛り込んでいるため、企業に入社後も様々な環境分野での活躍が見込める。		40科目(1科目90分×15回)	実習6科目。エネルギー工学実習I・II、環境分析実習I・II、環境マネジメント実習、卒業研究	
大学	金沢学院大学	非正規	短期	1年	環境経済評価士養成プログラム		○環境経済評価士			「環境経済評価士」取得のための試験は年2回行う。積み上げ方式(3分野全科目合格が修了の条件であり、1科目ごとに合格が認められる)。また将来的には、環境経済評価士協議会(仮称)にて認定したカリキュラムに相応する科目が参加大学にて開講されている場合、協議会の同意を得て、そこで習得した単位は環境経済評価士資格認定要件に充当できる仕組みとすることを想定している。	環境経済評価の専門家。評価の対象となる環境を財としてとらえ、この財の価値変化をもたらす効用変化を便益として貨幣換算する専門家	信越・北陸地区の中堅企業・自治体・各省庁の出先機関で環境事業に従事している社会人、および、環境評価を今後の業務として考えている専門職業人(中小企業診断士・税理士・公認会計士・公共事業技術士・調査コンサルタント)を対象に、キャリア・アップを図る。「環境経済評価士」(金沢学院大学独自の資格)を認定する履修証明プログラムである。	単位数では直接的に定義されない。(通常の大学・大学院のカリキュラムとは異なる。)	130時間	30時間	
大学	京都大学	非正規	短期	3~4か月/コース(コースにより前期あるいは後期のみ)	低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の育成			修了認定書	大学院生の単位認定はあるが、教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越しは特にない。	輩出人材像は、従来の需要追従型の都市交通政策の知識から脱却し、世界的なパラダイムシフトを理解したうえで、それぞれの都市圏にふさわしい交通環境を有する低炭素型都市圏の構築に貢献できる官民の都市交通政策技術者である。都市交通政策における世界的なパラダイムシフトを理解した上で、地域に密着した具体的政策を立案・実行できる都市交通政策技術者を輩出するために、京都府や自治体と連携して育成対象者を送り込み、都市圏政策を担う実務者に対して新しい時代に向けての政策に関する理論や手法を学ぶ機会を提供し、世界に誇れる低炭素都市圏の形成に貢献する人材の養成を目指す。	都市交通政策における世界的なパラダイムシフトをよく理解したうえで、地域に密着した具体的政策を立案・実行できる都市交通政策技術者を育てる以下の3つのコースがある。 ・都市交通政策技術者養成コース ・シニア都市交通政策技術者コース ・トップマネジメントコース	社会人には単位認定なし、在学大学院生の場合は3科目3単位	48時間/コース	UTAコース 8時間(総授業時間の内数) シニアUTAコース 16時間(総授業時間の内数)		

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他	連携の具体的内容	
人材															
高校卒業者	【入学資格】学校教育法に定める専門学校入学資格者		○ 造園会社、風力発電機の設置・施行会社、プロパン会社、電力会社					○						○ 造園会社の社長を授業に招き、それをきっかけに造園会社に就職するといった例もある。また、風力発電機の設置・施行会社、プロパン会社、電力会社等を訪問し、仕事内容を見せてもらっている。これは正規の授業であり、学生全員を引率してバスで行く。 インターンシップは環境ビジネス科では行っていないが、3年制の自然環境研究科で行っている。これは希望者のみの選択授業である。相手先企業は学生が自分で見つけたり、学校が紹介したりする。多いところだと4~5人が1社に行くこともある。2週間程度の実習を行う。現場の様子を知って就職につなげていくことを目指している。	○
現在就業者、現在離職・退職している者	【受講資格】 1. 中堅企業・自治体・各省庁の出先機関で環境事業に従事している社会人 2. 環境評価を今後の業務として考えている専門職業人（中小企業診断士・税理士・公認会計士・公共事業技術士・調査コンサルタント等）	受講者専用サイトから講義の映像や資料を入手する事ができ、自宅にいながら教育を受けられる仕組みにしている。遠方のため講義受講が難しい受講者（東京や札幌の受講者も在籍）による利用や、講義受講者の復習・質問などにも利用されている。なお、ビデオ配信は、講義後1~2週間程度で配信を開始している（http://kankyo-kgu.com/）。 ただし、全ての授業をWebで受けられるわけではない。通常の講義については、インターネットを介しての受講制度が利用できるが、前・後期試験及び演習については、サテライト教室（金沢市）にて受講する必要がある。	○ 国土開発センター、アイ・ツー、石川県建設コンサルタント協会	○ 国土交通省北陸整備局金沢河川国道事務所、石川県土木部	○ 姫路独協大学			○					○	連携先は以下の大学、公的機関、民間企業に属する個人となっている。 ・教育機関： 姫路独協大学（カリキュラムで講師派遣を依頼している。） ・公的機関： 国土交通省北陸整備局金沢河川国道事務所長、石川県土木部長、石川県建設コンサルタント協会会長（地域支援協議会の委員として参加している。） ・民間企業：（株）国土開発センター社長・部長、（株）アイ・ツー社長（地域支援協議会の委員として参加している。）	○
現役大学院生、現在就業者、現在離職・退職している者	【受講資格】 1. 4年制大学を卒業した者、または同等の能力・知識を有すると認定された者のうち、今後、都市交通政策に関連する業務を志す者。 2. 本学に在籍している大学院学生（修士課程・博士後期課程）で、都市交通政策に関する分野の基礎・応用研究を推進できる研究・技術また関連する業務に携わりたいことを志す者。		○ パナソニック電工、阪神高速道路、関西電力、大阪ガス、国際協力銀行（JBIC）	○ 京都府、京都市	○ 日建設計総合研究所	○		○						○ 行政（京都府、京都市）と、全庁的に連携している。その他、民間企業からの講師派遣、受講者派遣の関係がある。間接的ではあるが、ユニットの運営諮問会議の委員でもある。	○

A02	A01	B03	D00	D01	B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01	D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間	教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容			
											概要	教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数
大学	早稲田大学	正規	長期	基礎コース(交換留学を対象):1年 長期コース:2年~ (修士、博士課程期間に準じる)	デュアル対応国際環境リーダー育成	修士、博士		国際環境リーダー(修士)認定プログラムの登録・資格取得者には修士号に加えて、「国際環境リーダー」としての認定証を発行する。	プログラム自体が正規課程教育であり、また、教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越しなどは特にない。	輩出人材像は、グローバル化する環境問題(特にものづくりや資源・エネルギー循環に関わる技術面・制度面や地域での対応の課題)と企業活動の課題を国際的な産学官の連携で解決に導く環境リーダー、語学においても技術面と文化・制度面からもデュアルに対応可能な人材、将来日本と対象国においてデュアルに活躍することができる人材である。	大学院生向けである。グローバル化する環境問題(特にものづくりや資源・エネルギー循環に関わる技術面、制度面や地域での対応の課題)と企業活動の課題を国際的な産学官の連携で解決に導く環境リーダーを育成する。環境リーダーは主に対象とする国との間で、語学においても、技術面と文化、制度面からもデュアルに対応可能な人材を定義し、修士課程履修モデルと博士後期課程履修モデルを構築する。	11科目から2科目以上を選択(4単位以上)、合計30単位以上。	675時間	45時間
大学	慶應義塾大学	正規	長期	2年間(1年で修了する早期学位取得制度もある。)	低炭素社会デザインコース	修士		サーティフィケート(修士課程の一つのコースの修了証。)	ダブルディグリー(韓国・延世大学、中国・復旦大学からの留学生は、最短2年間で慶應義塾から修士号(政策・メディア)、母校から修士号の2つの修士号が授与される)制度がある。	輩出人材像は、地球温暖化を防止し、持続可能な社会に移行する上で、極めて重要な課題である低炭素社会の構築に向けて、事業の企画・開発や炭素削減クレジットの市場流通拡大などに応える専門知識や実践的な問題発見・解決能力を有する人材。	低炭素社会の構築に強い意欲を持ち、CDM(クリーン開発メカニズム)等の事業開発や炭素削減クレジットの市場流通拡大等について実スキルを持つ職業人を育成するコースである。湘南藤沢キャンパス(SFC)大学院に創設された。慶應義塾大学の教員に加え、CDMや炭素クレジット市場の第一線で活躍する民間やNGOが外部教員としてコースの開発時から参画し、講義やフィールドワーク等の実指導、インターンシップ受入等を行っている。授業は全て原則として英語で行われる。	必修20単位、計30単位以上	292.5時間(講義1コマ90分・全13回、演習2コマ・全13回)	インターンシップ制度あり。最低で実質70時間又は10日、長い場合では2カ月等もある。その後アルバイトなどの形で企業との関係を継続するケースもある。フィールドワーク実習あり。留学生が多い関係でフィールドワークを海外で行う学生もいる。
大学	大阪工業大学	正規	長期	4年間	工学部 環境工学科	学士			通常の正規課程(学士)と同じ。	輩出人材像は、生活、地域、自然環境に広く関わり、様々な意見に耳を傾けることのできるバランスの取れた環境マインドを持つエンジニア、工学技術のみならず、社会科学も包含した幅広い学問分野にわたる関心と基礎的素養を持ったエンジニア、環境保全・修復および資源循環システムの計画立案手法について理解しているとともに、最新の環境負荷低減型技術・システムを駆使して問題解決に取り組むことができるエンジニア。	人と自然との共生あるいは循環型社会の構築を目指して生活環境、地域環境、自然環境における有機的なつながりを理解し、環境の保全、修復及び資源循環が可能な環境を創成する人材を育成する。また、環境負荷低減型技術やシステムを提案あるいは評価することのできる人材を養成することも目的としている。二つのコースどちらのコースを選択しても、環境工学科で開講される全ての科目を受講できる。	124単位	2790時間	
大学	日本工業大学	正規	長期	4年間	工学部 ものづくり環境学科	学士		工房教育プログラムにおいては「カレッジマイスター」の称号が得られる。		プログラムが輩出する人材像は、設計(考える)、製造(創る)、使用(使う)、リサイクル(戻す)の4つのステージで、どのように環境に配慮したものづくりをするのか、全体を眺めてどうしたら環境に優しいのか(環境マネジメント)を中心に考え実践できる人材。	将来の職業分野を意識して、「環境調和型設計」あるいは「環境マネジメント」などに重点をおいた履修モデル。	124単位以上(所定の科目を含む)	2790時間(1単位90分×15回)以上	通常カリキュラムの実習、演習の他、工房教育プログラムにて実践している(工房教育プログラムは授業時間には含まれない)。

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04	
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									連携の具体的内容	教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他			
大学卒業、大学院修了者、現役大学院生、現在就業者	【入学資格】 ・学士の学位取得者及び取得見込み者 ・学士の学位を取得し、入学の時点で所属する機関に大学卒業後2年以上常勤職員(正社員)として勤務し、課程修了後も同一機関に勤務する者	環境リーダーSNSおよび遠隔会議システムによる北京大学との共同演習がある。	○ 東京海上日動、日産自動車、サンデン、キヤノン電子、東芝プラントシステム、ティラド、リーテム、国際航空、NPO法人早稲田環境市民ネットワーク	○ タイ国家科学技術開発庁 (NSTDA)、タイ王室、タイ科学技術委員会	○ 北京大学、上海交通大学、チュロンゴン大学(タイ)、タイ科学技術研究所 (TISTR)、カセサート大学林学部(タイ)、タイ国立公園動物保護局、産業総合研究所、森林総合研究所、宇宙航空研究開発機構、本庄国際リサーチパーク研究推進機構		○			○	○			○	連携の具体的内容は、以下の様な実習・インターン・合同研究が挙げられる。 ・日本・中国の環境実践研究(東京海上日動寄付講座): 日中両国の学生が、中国の北京及び日本の東京周辺の行政機関、企業、団体等を訪問して、環境保全の実践活動を調査・体験し、両国学生の持続可能な開発や環境保全に関する討論を行うとともに、訪問後においてはその分析・考察及び成果報告を行い、さらにその発表を行う。5月から9月の間で約3ヶ月間をかけて実施する。 ・インターンシップ プログラム: 企業や研究機関、自治体、市民団体と連携し、環境・エネルギー分野に関する共同研究や実践活動、あるいは環境ビジネス等の体験を通して、国際感覚を養うことを目指す従来型のインターンシップ形式で行われる。 ・早稲田大学と北京大学との間で共同大学院設置が決定しており平成23年度に調印が予定されている。	○
大学卒業	【入学資格】国内外において大学を卒業した者および卒業見込みの者で、国籍を問わず、出願開始日から合格発表までの期間を含め継続して日本国外に居住し、在学または在職していること。	e-learningを活用している。低炭素社会設計論・環境ビジネスデザイン論でe-科目併設。授業録画公開のシステム(SFC-GC)があり、単位の履修以外にも出席者以外も視聴できる。資料もアップロードするなど決められている。Apple「iTunesU」にて配信している。	○ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券、PEARカーボンオフセットイニシアティブ、クライメート・エキスパート、海外環境協力センター	○ 神奈川県、藤沢市	○ アジア工科大学 (AIT)、財団法人地球環境戦略研究機関	○	○	○						○	連携先は以下の企業、行政、NGO。浜中教授(環境情報学部)が環境省で長く働いていたため、環境省の事業が始まる時点で、浜中教授から現講師達に声をかけて集めた。基本的には個人ベースの依頼となっている。財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社PEARカーボンオフセットイニシアティブ、有限会社クライメート・エキスパート、社団法人海外環境協力センター、一般社団法人クレイ日本、神奈川県、藤沢市。連携の具体的内容は、カリキュラムの開発、講師派遣、およびインターンシップの受入れが挙げられる。企業との連携のメリットは、講義やインターンシップを通して、現場で必要なスキルをリアルタイムで伝えられることや学生との接点を得られること。また、他大学とも連携を探っており、現在はアジア工科大学(AIT)と連携を探っている。AITとの学生の交換制度の導入も検討中である。他大学との連携のメリットは、研究フィールドの拡大、他大学の若く優秀な研究者と交流できることにある。	○
高校卒業	【入学資格】学校教育法に定める大学入学資格者		○ パナソニック環境エンジニアリング、下水道など中小企業産業廃棄物事業者	○ 大阪府内の自治体							○			○	企業、行政と連携している。具体的にはパナソニック環境エンジニアリングや、下水道などの中小企業産業廃棄物事業者、大阪府内の自治体が挙げられる。特定の教授と先方の部署とが連携している。連携の具体的内容は、共同研究が主である。メンテナンス(設備管理)のニーズは増えているが、研究分野が異なるため、対応できる教授・講師は少ない。環境ソリューションセンターでは30社との共同研究を行っており、下水道・産業廃棄物系企業であれば60名の就職を斡旋することが可能である。将来的には環境に関する設備やメンテナンスの実学講座を作って社会的ニーズに対応していきたい。	○
高校卒業	【入学資格】学校教育法に定める大学入学資格者	学科全体としての活用はないが、「インフォキャンパス」という授業支援システムがあり、講義資料をWEB上にアップロードする講座もある(受講者限定)。	○ 日本環境認証機構					○			○			○	連携のアプローチは、大学からの場合も企業からの場合もあり双方向である。教員から、積極的に新製品を作っている企業に連携を持ちかける。企業からも、学生が作った製品を販売するなどのアプローチがある。常に企業との交流があり、企業の方に講演を頼んで実施してもらっている。共同研究は現在もいくつかあり、今後も実施する予定である。これらの活動を通じ、企業等の育成ニーズを把握し、教育プログラムへの反映ができています。	○

A02	A01	B03	D00	D01	B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01	D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間	教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容			
				履修期間							概要	教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数
〇6次産業化人材														
高等学校	広島県立西条農業高等学校	正規	長期	全学科・全学年で実施のため卒業年次までの2年半	賀茂台地における次代の農業の担い手づくり-地域資源及び地域のネットワークを活用したアグリビジネス分野における人材育成プログラムの開発-			高校卒業資格(本プログラムに特化した能力評価はなし)	通常の正規課程教育の中で実施している。	地域資源及び地域のネットワークを活用し、地域農業や環境保全に貢献できる資質や能力を身につけた農業の担い手づくりを目指す。	農業分野(アグリビジネス分野)について起業家精神を持ってマネジメントするとともに、環境に配慮したライフスタイルを確立できるマインドとスキルを身につけた人材を育成する。	(単位制を採用していない)	各学年: 36時間/週	1学年:総合実習4時間[時間割内2+時間外2]/週 2学年:課題研究2時間+総合実習2時間[時間外]/週 3学年:課題研究3時間[時間割内2+時間外1]+総合実習1時間[時間外]/週
大学	東京農業大学	非正規	短期	1年間(週1回程度)	地域資源利用によるフードマイスター育成			特別講義(三)、特別講義(四)を履修し、成果発表会の評価で一定のレベルに達した学生には「オホーツクフードマイスター」の称号が授与される。		育成する「オホーツク・フードマイスター」とは、“原料生産を理解した上での食品加工”“食品加工を理解した上での原料生産”“生産過程を理解した上での流通・販売・経営”といった、フードシステムの総合関連を理解することができ、かつ新たな加工品開発やビジネスモデルを提案できる、フロンティア・スピリットにあふれる人材である。	東京農業大学オホーツクキャンパス(生物産業学部)の4学科の2年生、3年生(希望者)を対象としたプログラムである。4学科のリソースをフルに活用して、所属学科の分野以外も含めて、フードシステムを総合的・学際的に学ぶ。	特別講義(三)が前期2単位、特別講義(四)が後期2単位で合計4単位。	2科目で31回だが、それ以外の試作にも学生は多くの時間を割いている。	前期16コマのうち、5コマが実習・実験、後期18コマのうち、実習2コマ、視察2コマ、企画3コマ、成果報告3コマ、総括(プレゼン)1コマである。
大学	帯広畜産大学	非正規	長期	プレイヤー研修は1年間 コーディネーター研修は2年間	十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成			学長名による修了書の発行	将来的には、本プログラム等で得られた成果(カリキュラム、教材、ノウハウ)の活用、帯広市、スクラム十勝、他大学・高専、地域産業界との連携強化によって、以下のように短期から長期までのプログラムによる職業実践的な教育の枠組み構築を目指している。 ・2年間の大学院レベルのアグリバイオ産業コースを導入し、長期履修制度を活用する。 ・3か月の資格取得や分野別短期研修コースを実施する。 ・6か月から1年間の聴講生制度を活用した履修証明プログラムの提供を行う。	養成する人材は、「食の安全」、「環境保全」、「経済・経営」に関する最新の科学技術や知識を習得し「良好な人間関係を築く力」と「コミュニケーション能力」を有する人材である。科学技術を理解し、次の日から現場で働ける人材を育成する。	十勝地域の資源・特性を活かし、食の安全、環境保全の基礎知識を理解し、高い倫理観による企業活動を展開できる人材を養成し、地域再生を推進することを目的としている。 学ぶ(講義)、験す(実習)、活かす(演習)からなるカリキュラムで、プレイヤーとコーディネーターを育成する。	1科目は90分×2回(1単位90分の単位制)。修了要件を満たすためには、プレイヤー研修では19科目必要である。コーディネーター研修では22科目が必要で、さらに演習に50時間程度必要である。	両研修とも修了要件として、選択実習を4科目以上必要とする。コーディネーター研修は演習50時間程度必要とする。	

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04	
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									教育プログラムの実施状況	
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他	連携の具体的内容		
現役高校生	【受講資格】本校在籍の1～3年生		○ JA広島中央会、大和、サタケ、個人事業主(就農者)、加工業者、西条酒造協会、国際協力機構(JICA)	○ 広島家畜保健衛生所、広島県農林水産局農水産振興部農業技術課	○ 広島大学大学院、広島経済大学、広島国際学院大学、広島県総合技術研究所畜産技術センター、酒類総合研究所	○	○	○		○				○	・実習現場の提供:特に酒造協会や大学(バイオエタノール生成設備がある) ・外部講師:大学、NPO法人など(生徒のプロジェクト、研究に対する指導・助言) ・運営指導委員会への参加	○
現役大学生	【受講資格】本学生物産業学部所属の2、3年生(場合によっては4年生も)		○ 金印わさびオホーツ、篠原商店(地域でスーパーマーケットや酒屋を5店舗経営)、グリーンズ北見、ホクレン、エバラ食品工業株式会社、吉永国際特許事務所	○ 網走市	○ オホーツク圏地域食品加工技術センター	○		○						○	運営に関しては、地域の外部の人材を加えたプロジェクト委員会を構成して進めている。さらに、授業担当者による検討会を開いている。プロジェクト委員会ではプロジェクト内容だけでなく、地域の農水産物の現状と課題、消費者のニーズとシーズ、官公庁の地域農水産物への取組や補助事業なども議論されている。即戦力的な人材育成を目的としているので、企業人も外部講師として教えている。	○
現在就業者、現在離職・退職している者	【受講資格】 ・プレイヤー研修 (1)農業・食品加工・バイオマスの利用等に関心を持ち、生産現場において活躍する意欲のある者 (2)所属長等の推薦を得られる者 ・コーディネーター研修 (1)農業・食品加工・バイオマスの利用等の分野において、新事業の展開を希望する者 (2)所属長の推薦を得られる者 (3)新事業に関する事業案企画書を提出できる者(→「演習」課題)		○ エム・アール企画、テクノプラザ帯広、帯広信用金庫、竹川会計事務所、東洋農機、日本政策金融公庫帯広支店、ふるさと夢工房、帯広産業クラスター研究会、(社)北海道中小企業家同友会	○ 帯広市、経済産業省北海道経済産業局、北海道十勝総合振興局	○ 小樽商科大学、北見工業大学、釧路工業高等専門学校、東京農業大学、帯広畜産大学、北海道農業研究センター芽室研究拠点、北海道立総合研究機構畜産試験場、北海道立総合研究機構農業研究本部十勝農業試験場、家畜改良センター十勝牧場、北海道立十勝圏地域食品加工技術センター、(財)十勝圏振興機構	○		○			○	○	○	地域の産学官と連携して、事業全体を統括する「事業運営委員会」、事業全般の運営を行う「人材育成事業事務局(会議)」、地域ニーズに即したカリキュラムを構成する「カリキュラム作成チーム」、企画案の指導、助言、事業の外部評価を行う「事業化推進タスクフォース」、地域における事業化を支援する目利き委員会である「十勝事業化支援評価委員会」がある。	○	

A02	A01	B03	D00	D01	B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01	D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間		教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容		
				履修期間	履修期間							概要	教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数
大学	東京農業大学	非正規	長期	2年間(週1回程度)	オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾			修了証書、称号「オホーツクものづくりマイスター」		オホーツクの地域資源を最大限活用するため、「オホーツクブランド」の商品開発による地域産業振興を目指すことのできる人材「現代の榎本武揚」を養成することを目標としている。プログラムは2年間であり、1年目は基礎的な内容として、地域素材の生産技術から原料利用までを学ぶ。2年目は実践応用的な部分であり、商品開発実習、販売を行い、商品展開力を持つ人材育成を行う。	東京農業大学オホーツクキャンパスが、網走市と連携して開催する社会人向け教育プログラムである。オホーツクの地域資源を活用した新商品開発や起業化・事業化を促進し、地域活性化に結びつけることを目指している。		1コマ90分。1年目はベーシックプログラムとして34コマ、2年目はスペシャルプログラムとして36コマこれ以外にセミナーや特別授業等を開催する場合あり。また、授業・カリキュラム以外に、受講者個々事業化・商品化プランの実現に向けた「課題研究」に取り組む。	1年目34コマのうち、9コマが実習、1コマが演習。2年目36コマのうち、29コマが実習、2コマが演習。
大学	高崎経済大学	非正規	短期	1日コース ※予定	学校種の枠を超えた連携による高度アグリビジネス人材育成プロジェクト			(特になし) ※予定	現時点で未検討。農業分野で資格枠組を設計するのは大きな作業である。特に上位レベルになればキャリアが細分化されると思われ、出口イメージ毎に設計する必要がある。	マーケティング力やコーディネート力に長けた高度アグリビジネス人材。	現在のアグリビジネスの現場では、マーケティングに基づき、流通・加工業や外食産業等の食品産業と協働することで、新たな価値を創造・管理する能力を持った人材が必要不可欠となっている。従来までの農業教育は、生産技術の習得に重きを置いていた。しかし、消費者や実需者のニーズが多様化する中において、生産技術以上に経営管理能力や販売戦略の立案力が求められるようになってきている。教育プログラムでは、このような能力を持つアグリビジネス人材を育成することによって、わが国のアグリビジネスや地域農業の発展に寄与することを目指す。	(公開講座のため単位数付与予定なし) ※予定	4.5～6.0時間(3～4コマ) ※予定	0時間(すべて座学) ※予定
大学	新潟大学	非正規	長期	大学院の在学期間に実施	食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成			博士前期課程の学生: 「農のスペシャリスト」または「食のスペシャリスト」 博士後期課程の学生: 「農のスーパースペシャリスト」または「食のスーパースペシャリスト」	特になし	本プログラムでは、「食」の問題を視野に入れた持続的農業生産技術の確立・普及に資する人材と、「農」の現場を理解したうえで高度な食品研究開発に携わることができる人材を養成する。	新潟大学が産・官等の協力を得て、大学院自然科学研究科生命・食料科学専攻の学生を対象として実施している。これまで別々の領域であった農と食の分野を一連の流れとしてとらえ、農と食の問題を総合的に理解し、対応出来る人材を実践的教育によって新潟から輩出する。	博士前期課程7単位 博士後期課程7単位	スペシャリスト養成科目以外のインターンシップ科目と新潟食づくりプロジェクト科目で3～4週間を必要とする。学生の参加率は7～8割程度である。	博士前期課程: 新潟食づくりプロジェクト科目2単位、インターンシップ科目1単位 博士後期課程: 新潟食づくりプロジェクト科目2単位、インターンシップ科目1単位

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04	
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									連携の具体的内容	教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他			
現在就業者、現在離職・退職している者	【受講資格】 (1)対象地域 — 以下のいずれかに該当する方。 ・網走市内に居住する方。 ・網走管内(オホーツク地域)に居住する方。 ・網走管内以外から東京農業大学オホーツクキャンパスに通学できる方。 (2)対象職種 — 以下のいずれかに該当する方。 ・農畜産業、水産業、食品製造業、流通業、商工業団体、建設業、自治体などに携わっている方。 ・地場産品を活用した商品開発やビジネス化に興味・関心を持つ一般市民の方。 (3)出席要件 — 講義や実習に8割以上の出席が可能な方。		○ 農協、漁協、森林組合、商工会議所、観光協会、消費者協会、青年会議所、財団法人オホーツク地域振興機構、乳酪館、東京農業大学生物産業学部協力会、オホーツク21世紀を考える会、網走婦人団体協議会、金融機関、地元企業、民間コンサルタント	○ 網走市、オホーツク総合振興局、	○ 北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター、北見工業大学、帯広畜産大学、酪農学園大学	○	○	○		○				○	東京農業大学、網走市を含めて地域の関係者を構成員とする人材育成事業運営委員会を設置している。このように横断的に関係者を集めて人材育成事業に関わる場はこれまでなかったものである。 人材育成事業運営委員会事務局は東京農業大学のオホーツク実学センターに置き、企画・運営チーム、カリキュラム作成チームが設置されている。受講者の募集、地域ニーズの反映、実習、PRなどが地域と連携して行われている。	○
現役高校生、現役短大・高専生、現役大学生、現在就業者、現在離職・退職している者	【受講資格】当初予定は「新規就農者」「初級就農者」「農業経験者」を幅広く想定していたが、一番取り組みやすい「新規就農者」を対象と設計した。		○ JAぐんま、くらぶち草の会	○ ジョブカフェぐんま	○ 桐生大学短期大学部、群馬県立農林大学校、学校法人有坂中央学園、群馬県立勢多農林高等学校	○						○	○	新規就農者のインタビューへの協力。 プログラム素案へのコメント。	○ 実施はこれから	
現役大学院生	【受講資格】当大学院自然科学研究科生命・食料科学専攻在籍の学生		○ 新潟県農業協同組合中央会、亀田製菓、越後製菓、下越酒造、エチゴビール、欧州ぶどう栽培研究所、大洋酒造		○ 新潟県園芸センター、新潟県農業総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、新潟県醸造試験場		○	○		○		○		学内アドバイザーボード、学外アドバイザーボードが置かれ、PDCAのサイクルを作っている。学外アドバイザーボードは、地域の企業や公的機関をメンバーとしており、プログラムの改善以外に、インターンシップの受入にも協力を得ている。インターンシップの受け入れも先方にとっては負担だが、協力的である。	○	

A02	A01	B03	D00	D01		B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01		D02	D03	D04
学校 種別	教育機関 名	正規 課程/ 非正規 課程	履修 期間 区分	教育プログラ ムの履修期間		教育プログラ ム名称	学位・ 称号の 取得	履修 証明 書の 発行	その他の資格の取得・ 証明書類	教育機関・履修年限を超 えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容				
				概要	教育プログラ ムの履修 単位数							教育プログラ ムの総授業時 間数	教育プログラ ムのうち実践的 授業時間数			
【アンケート調査を実施】																
○介護人材																
専門 学校	札幌福祉 専門学校	正規	長期	2年間		介護福祉学科	専門士		地域支援専門員			どんな状況下でも気づき、考え、 工夫する事ができる人材。笑顔 でさわやかな挨拶ができる人材	介護現場で実践できる気づける力、考える力、工夫す る力をもつ人材を育成する為、ディサービスのミニチュ ア版を導入した学内演習を取り入れた教育をしている。	94単位	2640時間	1170時間
短期 大学	愛媛女子 短期大学	正規	長期	2年間		健康スポーツ 学科 ベネッ セスタイルケ アコース	短期大 学士		訪問介護員2級、アロマ セラピスト上級、リフレク ソジスト上級、ソシオ エステシヤン上級、ラ イフケアヘルパー、トー タルヘルスカウンセラー			ベネッセスタイルケアの現場に おいて企業理念である「よく生き る」という介護の本質的な意義 を理解し、その意義を実践する に必要なご利用者様の生活の 質感を向上させるためのふさわ しい感性を身につけたうえ、最 先端の介助技術および知識を 習得し、さらに勉強していこう という気持ちのある女性	コースの学生を対象にサービス業としての介護ができ る人材を育成するために、介護技術だけでなく感性教 育を視野に入れた教育をしている。教育内容は介護業 界最大手のベネッセスタイルケアと連携し、月2回2コマ (180分)社長を初めベネッセスタイルケアの現場のス タッフを講師として授業を展開している。また1年次には 関西、2年次には首都圏にてベネッセスタイルケアの ホーム実習も実施している。	64単位		
大学	浦和大学	正規	長期	4年間		総合福祉学部 総合福祉学科 福祉健康ス ポーツコース	学士		健康運動実践指導者、 障害者スポーツ指導員 (初級)、レクレーション インストラクター、キャン プインストラクター			健康福祉の領域(保険・福祉機 関・自治体)において、高齢者の 健康相談、健康づくり指導(介護 予防)に詳しい社会福祉士の育 成を図っている。	地域や職域(福祉施設)において、高齢者の健康相談、 健康づくり指導ができる社会福祉士を育成するため、 (財)健康・体づくり事業財団の健康運動実践指導者 養成のカリキュラムを導入し、高齢者の健康づくりの指 導に特化した(介護予防)教育を実施している。具体的 な仕事先としては、地域の包括支援センターや福祉機 関、自治体を目指している。	124単位		
大学	富士大学	非正 規	長期	4年間		福祉経営コー ス			「福祉・ボランティア活動 実践証明書」			人と地域を支え福祉の視点をも ち社会貢献意欲と実践力のある 経済人	地域のニーズに応えるボランティア活動をとおして、社 会福祉、福祉経営への関心と資質を有する人材の育 成(キャリア形成)をコースの基本方針として、NPOや福 祉施設の諸事業支援や一般企業の社会貢献事業を体 験するボランティア活動を授業に取り入れて、社会貢献 意欲と実践力のある経済人の育成を目指している。	20単位		

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他	連携の具体的内容	
高等学校卒業 者、短大・高専 卒業生、大学 卒業生、大学 院修了者、現 在離職・退職し ている者	【入学資格】学校教育法に定 める専門学校入学資格者													特になし	○
高等学校卒業 者、短大・高専 卒業生、大学 卒業生、現在 離職・退職し ている者	【入学資格】高等学校卒業以 上で、ベネッセスタイルケア への就職を目指す者あるい はベネッセスタイルケアへの 就職は目指さないも介護現 場で働くことを目指す者。		○ ベネッセスタイル ケア			○	○	○				○	○	(株) ベネッセスタイルケアと連携し、およそ月に2度2コマ (180分)のベネッセスタイルケアの社長をはじめ各部門より社 員が講師として来校し講義、当ホームでの実習(各学年年1 回)を実施。また当コースのパンフレットへの助言、両者で の高校訪問の実施等広報活動を実施している。	○
高等学校卒業 者、短大・高専 卒業生、大学 卒業生、現在 離職・退職し ている者	【入学資格】学校教育法に定 める大学入学資格者													現在実施していない	○
現役大学生	【受講資格】本学福祉経営 コース在籍の学生。他学科 在籍の学生も一部履修可 能。													NPOや福祉施設の諸事業支援や一般企業の社会貢献事業 の体験等、市民のニーズに応える実践(ボランティア活動)を 授業に取り入れているが、具体的な連携組織は設置してな い。	○

A02	A01	B03	D00	D01		B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01		D02	D03	D04	
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間		教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容			教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数
				概要													
○環境・エネルギー人材																	
専門学校	環境学園専門学校	正規	長期	2年間		環境技術保全学科	専門士				修了後、4年制大学に編入した場合に単位として認められる。	環境ビジネスの分野において「環境の保全のための意欲の増進および環境教育の推進に関する法律(平成15年法律第130号)第11条第4項に基づき、実態調査・問題の把握・検討・対策の樹立・評価という環境管理技法を教授し、地域および団体事業における環境保全教育(リーダー)の育成を行う。	高等学校卒業以上の学生を対象に環境保全への貢献ができる人材を育成するために、実験実習を中心としたカリキュラムを導入した実践的な職業教育をしている。環境分析や環境配慮型のものづくりなどに必要な化学的技術、植物や微生物などを用いた環境保全に必要なバイオテクノロジーが修得できるよう、地域の環境関連企業の現場見学を含めた授業を行っている。		約1860時間	約1200時間	
大学	東京工業大学	非正規	長期	3年間		エネルギー学理の多元的学術融合					若手研究者に対して研究申請書の提出を課し、優秀な提案に対して研究助成を行うことで若手研究者の自立を図る。また優秀な博士課程修了者には、特任助教として採用される機会を与え、研究活動の更なる展開を支援する。	全世界的な視野に立った解決が求められるエネルギー・環境問題に対して、理工系の基礎力、課題発見力、研究企画力、研究遂行力を高めるとともに、科学技術コミュニケーション、科学技術社会論に関する教育プログラムを提供することでエネルギーマテリアル・デバイス・システム、さらに経済・社会・環境に及ぶ社会的文化的環境まで俯瞰でき、国際的に活躍できる人間力に優れた第一線級の若手研究者を輩出する。	地球環境問題およびエネルギー問題に迅速に対応でき、エネルギー関連技術について多角的・横断的な知識と能力、社会とのコミュニケーション力を兼ね備えたグローバルな視野を有する若手研究者を育成する。エネルギー社会教育フォーラム等を通じ、材料・電機・自動車・エネルギー業界等との交流を進めている。	理工系6単位、人文系8単位の中から10単位取得を奨励			
大学	京都大学	非正規	長期	3年間		CO ₂ ゼロエミッションをめざして		○				CO ₂ ゼロエミッションの実現に不可欠な再生可能エネルギーと先進原子力エネルギーに関する技術創出や政策提言を行う先進的な研究者や政策立案者等の人材	本プログラムでは、2100年までに、化石燃料に依存しないCO ₂ ゼロエミッションエネルギーシステムに到達するシナリオの実現に向けた技術の創出・政策提言を行う教育者・研究者・政策立案者を育成する国際的教育研究拠点形成を目的としている。	14(内必修科目9単位)			
大学	九州大学	正規	長期	5年		九州大学グローバルCOE新炭素資源学	博士(工学) 博士(理学) 博士(学術) 博士(経済学)		学位の他に、コース修了証書を授与。		修了後、他大学、他学府等に編入した場合に、申請して、受入先が認めれば単位として認められる。(このことに関しては、本プログラムにかかわらず、一般的である)。	新炭素資源学に関わる基礎学力を備え、かつ、実践力、企画力、研究力、国際力の養成を目指す。具体的には、新炭素資源学関連科目と実践的英語演習を必修の基礎科目としている。博士課程の研究は、炭素資源学領域の大きく異なる2つの分野から主テーマと副テーマを設定して行う。「リサーチプロポーザル教育」、院生や博士研究員が主導的におこなう「G-COE若手研究」、外国人招聘をして実施する「G-COE国際シンポジウム」への参画、「現場実習」等を通じて実践力、企画力、研究力、国際力の養成を目指す。	石炭利用の資源転換効率の向上、国境を越えた環境汚染防止、温暖化ガスの抑制、という難問の解決に向け、その基盤となる学術体系の構築と若手先端研究人材の育成に取り組む。	41単位以上		約640時間 (8時間/日×20日/月×4ヶ月)	

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他	連携の具体的内容	
人材															
高等学校卒業 者、短大・高専 卒業生、大学 卒業生、大学 院修了者、現 役大学生、現 在就業中の 者、現在離職・ 退職している 者	【入学資格】学校教育法に定 める専門学校入学資格者			○ 尼崎市				○						環境政策学の授業は、環境行政に携わる尼崎市職員の方を講師として、実施している。全国の都道府県から環境行政に携わる県職員の方を招き、それぞれの県の環境行政を紹介していただく「全国環境自治体駅伝」を授業の一環として年4回実施し、既に20都道府県が終了している。	○
現役大学院生	【受講資格】本大学院在籍の 学生	電子会議システムを利用して 大岡山キャンパスとすずかけ 台キャンパスで同時に講義を 開講し、全学的に大学院生 が受講できるシステムを構築 している。			○ ジョージア工科大 学、シュツットガ ルト大学、韓国科 学技術院(KAIST)		○						○	3つの海外連携拠点(ジョージア工科大学、シュツットガルト大学及び韓国科学技術院(KAIST))を主要な海外インターンシップ先として、博士課程学生交流・研究交流制度を設立している。また、海外連携拠点等から著名な研究者を招聘し、博士課程学生の口頭発表を含むエネルギー国際教育フォーラムを開催することで、プレゼンテーション力及び国際コミュニケーション力の育成を図っている。	○
現役大学院生	【受講資格】本学エネルギー 科学研究科および同工学研 究科原子核工学専攻に在籍 する博士後期課程の学生		○ 関西電力大飯原 子力発電所	○ ブルネイ王国	○ ブルネイ大学、エ アランゲン大学、 日本原子力研究 開発機構・高速 増殖原型炉「もん じゅ」		○						○	ASEAN諸国の諸機関・大学等と連携し定期的に開催している「持続可能なエネルギー環境フォーラム」に学生を派遣。他機関の支援により学生実習を実施(関西電力(株)大飯原子力発電所、日本原子力研究開発機構・高速増殖原型炉「もんじゅ」、ブルネイ王国(ブルネイ大学と連携)など)。エアランゲン大学(ドイツ)と連携し先進エネルギーと材料に関する京都-エアランゲンシンポジウムを開催し、学生を派遣。	○
現役大学院生	【入学資格】本拠点では、主 専攻が属する総合理工学 府に「新炭素資源学人材育 成コース」を設置し、修士、 博士の一貫教育を行っている。 コース生は、入コース時に は、九州大学大学院総合 理工学府または大学院工 学府、福岡女子大学大学院 の修士課程学生であることが 条件となる。編入時には、同 学府の博士後期課程学生で あることが求められる。また、 同学府に関わる研究院、研 究所の若手教員(若手准教授、 若手助教、ポスドク)等も対 象とした教育プログラムを構 築している。	遠隔講義。	○ 九州電力		○ 福岡女子大学、 九州工業大学、 京都大学、北海 道大学、群馬大 学、産業技術総 合研究所、(財) 電力中央研究 所、 バンドン工科大 学、上海交通大 学、韓国エネル ギー研究員、カー ティン工科大学、 インド国立環境工 学研究所	○		○	○	○		○	本拠点はアジアに開かれた九州大学と北部九州の特性を活かして運営している。中国、韓国、インドネシア、インド、オーストラリア等の大学、研究機関との双方向型研究・教育交流、福岡女子大学との国際連携・教育を実施している。また、公開講座を通じた地域の皆さんとの情報共有、地域としても全国的、国際的にも産学連携研究を推進している。 下記ホームページ参照 http://ncrs.cm.kyushu-u.ac.jp/ncrs2/formation_plan_jp.html	○	

A02	A01	B03	D00	D01	B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01	D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間	教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容			
											概要	教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数
大学	北海道大学	非正規	長期	環境リーダー2年間、環境マイスター3年間	持続社会構築環境リーダー・マイスター育成			環境リーダー、環境マイスター	当プログラムで取得した単位は、すべて北海道大学の大学院生向け基礎サステイナビリティ学ディプロマコースである「北海道大学大学院連携サステイナビリティ学教育プログラム(略称HUIGS)」の単位としても認定される。(2011年度から)	環境リーダーコースでは、アジア・アフリカ地域を対象に、持続性を脅かす問題の構造を俯瞰的にとらえて、多くのステークホルダーと協力して総合的な問題解決を図ることができる人材の育成を目指す。環境マイスターコースでは、海外の自治体や専門機関と協力して問題解決にあたることのできる実践力と共に、環境リーダーを育成できる能力をもった人材の育成に取り組む。	アジア・アフリカ地域を対象として、貧困、環境問題、資源枯渇などの人間社会の持続性をむしばむ諸問題を、多様な要因を俯瞰的に関連づけて把握し、政府機関、地域自治体、研究機関や、NGOなど多くの協力者と共に問題解決をはかる新たな専門家の養成を目的とする。インターネット講義で海外協定校と知識の共有を図ると共に、地方自治体や、農業水産エネルギー関連企業と連携して地域の持続性を維持する提案を作成する実習を行う。	環境リーダーは12単位、環境マイスターは8単位。		90(1単位45時間で換算)
大学	東京農工大学	非正規	長期	2年(修士)~3年(博士)	現場立脚型環境リーダー育成拠点形成				プログラムは正規課程ではないが、カリキュラムには正規課程の講義や実習も含まれており、それらを履修した場合には、修士、博士の学位取得要件として含むことができる場合がある。	農工系大学院生を対象に、現場で地域の住民とともに十分な知識に基づいて現場の問題を的確に把握し、技術と広い視野をもって実効性の高い環境対策・政策を提案し、実現できる人材を育成するために、実践的な学びの場を提供する教育を行っている。地元NGO、廃棄物処理業者などとの連携も行っている。	農工系大学院生を対象に、現場で地域の住民とともに十分な知識に基づいて現場の問題を的確に把握し、技術と広い視野をもって実効性の高い環境対策・政策を提案し、実現できる人材を育成するために、実践的な学びの場を提供する教育を行っている。地元NGO、廃棄物処理業者などとの連携も行っている。	8単位		15時間×3科目
大学	足利工業大学	正規	長期	4年間	工学部 自然エネルギー・環境学系自然エネルギー・環境コース	学士				環境問題を理解しながら、工学的アプローチを通じてコンサルティングや自然エネルギー開発・保守、海外での技術支援ができる人材を育成する。	エネルギー管理士の取得を目標としている。2011年4月設置予定(構想中)。			
大学	長崎大学	非正規	短期		環境科学部					企業、官庁、研究機関の仕事を体験することにより、働くこととの概念や企業などの考え方を理解することができる人材。	エネルギー・環境の視点を取り入れた学校教育の充実に資する教材開発と人材育成	1単位		

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他	連携の具体的内容	
大学院修了者、現役大学院生、現在就業者	【受講資格】環境リーダー受講希望者の条件として、大学院修士課程以上の学生か、それに相当する実力を求めている。また、環境マイスターの受講生には、環境リーダーを取得しており、かつ大学院博士課程の学生か、それに相当する実力を求めている。	海外協定校とのインターネットを介したライブ講義やシンポジウムを共有している。また、遠隔地にいる講師からインターネットを介して遠隔講義の提供を受けている。時には国際協力機構(JICA)やテレビ局が作成したドキュメンタリーを題材として、制作者を招いて議論を行っている。	○ ほくでん、野村水産、北海道国際交流センター	○ 富良野市、下川町、北海道庁	○ 海外協定校(インドネシア、ブルキナファソ、台湾、中国)		○	○	○	○				フィールド実習では、北海道、富良野市、下川町などの地方自治体や、ほくでん、野村水産株式会社などの民間企業や、北海道国際交流センターなどのNPO団体らの協力を得て見学や体験実習を行っている。また、海外協定校(インドネシア、ブルキナファソ、台湾、中国)に3ヶ月間ほどマイスターコースの学生を派遣し、短期インターンシップを実施する。	○
現役大学院生	【受講資格】本学大学院に在籍する者(学生)であれば応募できる。但し、修士2年目から、博士3年目からの学生は実質的に難しいのでプログラム生になることは難しい。	講義科目の1つをe-learningで実施している(選択科目)	○ 地域NGO、廃棄物処理事業者		○ ガーナ大学、マレーシア・ブトラ大学、カセサート大学(タイ)、カントー大学(ベトナム)		○	○	○	○				海外5大学と協力協定(プログラムでの協定)を結び、公式に連携している(プログラムベース)。	○
高等学校卒業生、大学卒業生、現在就業者	【入学資格】学校教育法に定める大学入学資格者			○ 足利市教育委員会											2011年4月より実施
現役大学生	【受講資格】本学在籍の学部2年生と3年生		○ 長崎県インターンシップ推進協議会				○							長崎県インターンシップ推進協議会をはじめとする九州地区のインターンシップ推進協議会	○

A02	A01	B03	D00	D01		B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01			D02	D03	D04
学校 種別	教育機関 名	正規 課程/ 非正規 課程	履修 期間 区分	教育プログラムの履修期間		教育プログラ ム名称	学位・ 称号の 取得	履修 証明 書の 発行	その他の資格の取得・ 証明書類	教育機関・履修年限を超 えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容					
				履修期間								概要	教育プログラ ムの履修 単位数	教育プログラ ムの総授業時 間数	教育プログラ ムのうち実践的授 業時間数		
〇6次産業化人材																	
高等 学校	宮城県農 業高等学 校	正規	長期	3年間		「地産地消・環 境・安全・安 心・宮城米の 需要拡大を進 めよう！！米 の消費拡大に つながる新た な商品開発に 向け、地域と ともに歩むス ペシャリストの 育成と食料基 地宮城の実現 へ向けた取組 み」～6次産業 の実践、生産 から販売まで 一貫した農業 経営の確立～			高校卒業資格		生産から販売まで一貫した農業 経営の確立	本校農業科の生徒を中心に栽培については科目「作 物」「総合演習」「課題研究」の授業において、実施す る。また加工開発等については食品化学科の生徒を中 心に科目「食品製造」の授業において実施する。園芸 科、生活科、農業機械科とも連携を図りながら実施す る。	93単位	約3255時間		約1085時間	
高等 学校	秋田県立 男鹿海洋 高等学校	正規	長期	3年間		「ハタハタ」 ネットワーク～ 秋田の伝統食 品を地域に生 かす～			高校卒業資格		・地元で水産業に従事し、地域 を活性化できる人材を育成す る。 ・上級学校へ進学し、水産に関 する研究職等に従事できる人材 を育成する。	主に水産科の生徒を対象に、秋田県農林水産技術セ ンター、秋田県漁業組合、秋田大学、(株)男鹿水族館 等多くの外部機関と連携し、地元水産業に貢献できる スペシャリストの育成を目指している。	43単位				
高等 学校	厚岸水産 高等学校 (現北海 道厚岸翔 洋高等学 校)	正規	長期	3年間		文部科学省指 定「目指セス ペシャリスト」 研究開発事業			高校卒業資格		将来の地場産業(カキ養殖)を 支える人材の育成	・将来の地場産業(カキ養殖)を支える人材の育成 ・環境保全活動と共存したカキ育成技術の改良・普及 ・「カキえもん」を使った「地元の特産品」の研究開発					
高等 専門 学校	有明工業 高等専門 学校	非正 規	長期	5年間		荒尾地域再生 産学協働プ ログラム-ま ちなか研究室 から食・酒造 り、まちづく り-				修了後、大学院に入学し た場合、単位として認め られる。	問題を抱える現場において、実 践力を発揮することができる人 材	専攻科の学生を対象に地域で起業ができる人材を育 成するために、地域再生という課題を解決する実践的 な教育をしている。	3単位				
高等 専門 学校	大島商船 高専	非正 規	長期	6～10年		山海空コラボ レーションみ かん島再生ク ル-			起業家養成基礎コース 修了証、体験型観光起 業コース修了証、商品 開発起業コース修了 証、Web・動画クリエ ーター養成コース修了証	特になし	周防大島郡の地域資源(海、山 の産品及び観光資源)を活用し たスモールビジネスを起業し、 島及び周辺地域の活性化に寄 与する人材の育成	地方在住者、Uターン者を対象に自立した生き方(=ス モールビジネスで起業)をする人材を育成するために、 起業家に必要なビジネス基礎知識及び地域資源を活 用したビジネス創出のための応用講座を開設、地域の 企業(起業)家の協力を得て推進		基礎30時間、 応用1コース50 時間、応用2 コース30時間 合計140時間 (全コース履修 の場合)		空コース46時間	
短期 大学	長崎女子 短期大学	非正 規	長期	2年間		長崎食育学を 活かした食文 化伝承と情報 発信				特になし	全学的な長崎の食育の取組に おいて、地域の食文化の伝承を 図り情報発信できる人材の育成	本学学生を対象に郷土愛を持ち、地域の食文化の伝 承と情報発信ができる人材を育成するために、地域の 食育を導入した長崎学を教育している。教育内容は、 長崎市および長崎県農業協同組合と連携して実施して いる。	1単位	約45時間		約45時間	

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他	連携の具体的内容	
中学卒業者	【受講資格】学校教育法に定める高校入学資格者			○ 名取市、名取市保健福祉部保健センター	○ 宮城大学食産学、宮城県農業・園芸総合研究所、(財)宮城県公衆衛生協会										○
中学卒業者	【受講資格】学校教育法に定める高校入学資格者	・ホームページにハタハタ検定問題・解説、アンテナショップの開催日時を掲載している。 ・各研究班が情報収集に活用している。				○						○		ハタハタネットワークを構成し進めている。また、運営指導委員会並びに水産フォーラムを開催し、地域の方々に情報発信すると共に第三者評価システムを導入している。	○
中学卒業者	【受講資格】学校教育法に定める高校入学資格者		○ 厚岸漁業協同組合	○ 北海道教育庁、厚岸町産業振興課、厚岸町教育委員会	○ 北海道大学厚岸臨界実験所	○					○	○		北海道教育庁(行政)、北海道大学厚岸臨界実験所、厚岸町産業振興課(行政)、厚岸町教育委員会(行政)、厚岸漁業協同組合(団体)、「カキえもん」生産者等と「運営指導委員会」を構成し、研究内容や教育内容について議論し、教育にフィードバックしている。	○
現役短大生・高専生	【受講資格】本高専専攻科在籍の学生			○ 荒尾市役所										荒尾市役所	○
短大・高専卒業者、大学卒業者、現役短大・高専生、現在就業者、現在離職・退職している者	【受講資格】近い将来周防大島あるいは周辺地域において起業を考えている人	特になし ただし、講義は全てDVD録画しており、教育やレポートに活用することができる	○ 周防大島商工会、周防大島観光協会、大島商船高専地域連携交流会、ふるさとさと山救援隊、大島ふるさとのんたの会、周防大島自然体感クラブ	○ 周防大島町、柳井市、山口県											○
現役短大・高専生、現役大学生、現役大学院生	【受講資格】長崎県内の大学間で実施している単位互換制度を利用して、本プログラム(長崎食育学)の受講生を募集している。また、本プログラムにおける公開講座において、一般市民を対象に募集活動を行っている。		○ 長崎市農業センター、長崎県農業協同組合	○ 長崎市食推進室		○						○		長崎市食推進室、長崎市農業センター、長崎県農業協同組合と連携し、学生の教育支援に関する協議を行い、教育内容やボランティア活動などについて議論し、教育にフィードバックしている。	○

A02	A01	B03	D00	D01		B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01			D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間		教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容					
				履修期間	履修期間							概要	教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数		
短期大学	拓殖大学北海道短期大学	正規	長期	2年間		新規就農支援による地域の活性化	短期大学士				卒業後に新規就農ができる人材	農外から新規参入を希望する人を対象に北海道で新規就農ができる人材を育成するために、新規就農研修を基幹内容とし、北海道各地域の農業指導者での実習(2年間で14ヶ月間)を必修とする教育課程をもつ新規就農コース(2003年度～2009年度)を設置し、地域農業関係者と連携して、卒業後の新規就農を目指した教育を展開した。	62単位			約14ヶ月	
大学	拓殖大学	正規	長期	4年間		文系学生のグローバル農業人材育成	学士				農業ビジネスや資源・環境、さらには国際協力といった分野で、国際社会の新しい課題と着実に取り組むことのできる人材	国際学部生を中心とした文系学生を対象に、グローバル農業人材を育成するため、農業総合コースの設置及び半年長期研修を実施した教育をしている。教育内容は拓殖大学北海道短期大学及び八王子市、深川市の近隣農家と連携して、実施している。	124単位	約5580時間		約450時間	
大学	愛媛大学	非正規	短期	1年間		愛媛大学「地域マネジメントスキル修得講座」		○愛媛大学地域再生マネージャー			過疎高齢化・後継者不足が進み、崩壊しつつある愛媛県をはじめとした中四国の農山漁村地域の再生を担う人材(地域再生マネージャー)	社会人を対象に中四国の農山漁村地域再生のための講座を開設し、「地域居住哲学」「地域資源管理能力」「地域活性化・新産業創造能力」「農村漁業の経営分析・設計能力」を身につけた人材を育成し、活力ある農村漁村に再生する為に送り出し、大学が継続的に支えている。教育内容は先進的な取り組みをしている農業法人、団体、農家と連携して実施している。		約150時間		約51時間	
大学	豊橋技術科学大学	非正規	長期	1年4ヶ月		東三河IT食農先導士養成拠点の形成		○	東三河IT食農先導士(商標登録済み)		農業士農商工連携、6次産業化するために生産-流通-販売のIT技術を習得する人	農業あるいは農業参入希望者を対象にビジネスとして農業が成り立つように最新IT技術で生産-流通-販売まで支援し地域を活性化する	22単位	330時間		80時間	
大学	高知大学	非正規	長期	土佐FBC-A2年間、土佐FBC-B1年、土佐FBC-C1年		土佐フードビジネスクリエーター人材創出		○	修了証書「土佐フードビジネスクリエーター(土佐FBC)」	修了できずに辞めても再入学した際に、既に履修した科目はすべて免除される。	土佐FBC-A:食料産業の経営から開発までを担える中核人材、土佐FBC-B:技術を有する食料産業従事者、土佐FBC-C:経営的な視点を有する農業従事者	地域食品産業を対象に生産・加工からマーケティングまでの専門的かつ包括的な知識・技術を有する中核人材を育成するために、座学、実習に加え、OJTによる「課題研究」を導入した教育プログラムを実施している。教育内容は高知県や高知県食料産業クラスター協議会などと連携して実施している。		A240時間以上、B200時間以上、C160時間以上		A240時間以上、B200時間以上、C160時間以上	
大学	東京海洋大学	非正規	長期	5年間		研究・実務融合による食の高度職業人養成			「広域履修コース」修了証		本教育プログラムでは、従来からの研究論文作成指導に重きが置かれている大学院教育(博士前期、後期課程)に実務対応型の教育プログラムを導入し、学生の目を実業界へ向けさせ、実社会対応能力のある人材を養成することを可能とした。	博士後期課程(応用生命科学専攻)の新設科目「企業型プロジェクト(合同セミナー)では、企業での商品企画業務に精通したプロに直接指導を仰いだ。学生が自分のアイデアを事業化するプロセスを指導してもらい、事業化企画案を投資の専門家の前で発表し評価を受ける授業とした。	12単位(修士)、4単位(博士)	授業:修士8日間(48時間)、博士8日間、インターン:修士研究室間インターン10～14日間、博士不明(一部2週間)	修士研究室間インターン10～14日間、博士不明(一部2週間)		
大学	沖縄国際大学総合研究機構産業総合研究所	非正規	短期	7か月		「たれいだれい」de農商工連携基盤形成事業 part2					生産、加工、流通・販売の各業種を対象に、農商工の連携ができる人材	生産、加工、流通・販売の各業種を対象に、農商工の連携ができる人材を育成するために、地域の農林漁業生産者、加工業者を講師に招いて実施している。	14単位				

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04	
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									連携の具体的内容	教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他			
高等学校卒業 者、短大・高専 卒業生、大学 卒業生、大学 院修了者、現 在就業者、現 在離職・退 職している 者	【入学資格】20歳以上で、高 校を卒業している、または高 校卒業と同等の者	他の学生と同様に、新規就 農コースの学生も本学のe- learningシステムを活用でき ようになっている。	○ 新規就農サポ ートセンター、JAお とふけ、JAきたそ らち、JA北いぶ き、小樽建設協 会、秩父別土地 改良区、北海道 土地改良事業団 体連合会、北海 道土地改良設計 技術協会	○ 深川市・幌加内 町・奈井江町・妹 背牛町・秩父別 町・北竜町・沼田 町・長沼町・岩見 沢市	○ 北海道農業企 業化研究所	○								○	新規就農サポートセンター(NPO)と緊密に連携して実施した。すなわち、このセンターの団体会員である、深川市・幌加内町・奈井江町・妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町・長沼町・岩見沢市(行政)、JAおとふけ・JAきたそらち・JA北いぶき・小樽建設協会・秩父別土地改良区・北海道土地改良事業団体連合会(社)北海道土地改良設計技術協会(財)北海道農業企業化研究所(民間団体)や、70戸の研修協力農家及び81名の個人会員と協力連携して、このプログラムを実施した。このプログラムの実施の成果は、新規就農を果した卒業生を送り出すことにとどまらず、新規就農育成モデルを実証し、北海道各地で同様の育成システムの創設・強化に貢献したことにある。また、本学農業教育の実践性を高めるうえで大いに役立っている。	× 2010年 3月終 了
現役大学生	【受講資格】本学国際学部 に在籍する学生														○	
現在就業者 、現在離職 ・退職して いる者	【受講資格】 ・資格:農村漁業自営者。関 係団体、自治体及び企業職 員、新たに起業しようとする 者、退職団塊世代・転職希望 者等 ・要件:(1)終了後、地域再生 マネージャーとして地域へ貢 献意欲の有る者(2)合格した 場合、受講を確約出来る者	講座において、全講義を収録 し、e-learning教材として提供 している。地域で活躍する社 会人であるが故に出席できな かった講座の履修、復習、さ らに、自分自身を振り返り(プ ロジェクト研究課題発表の様 子を収録)にと有効に活用で きる様に対応している。	○ 内子フレッシュ パークからり、企 業組合内子ツー リズム、有限会社 エコファームうち こ、川登自治会い かだや	○ 内子町			○	○		○					内子町、株式会社内子フレッシュパークからり、企業組合内子ツーリズム、有限会社エコファームうちこ、川登自治会いかだやの協力を得て、先進地内子町で宿泊研修を実施し、現地視察や、実習を行い、地元の方と実践活動を中心に、議論を交わし教育効果をあげている。	○
高校卒業生、 短大・高専 卒業生、大学 卒業生、大学 院修了者、現 役大学生、現 役大学院生、 現在就業者 、現在離職 ・退職して いる者	【受講資格】高校卒業程度 の学力を有しパソコンを使 える人	IT生産管理技術(6単位)とIT 経営管理技術(6単位)をe- learningで実施	○ イングリ農材、サ イエンスクリエ イト	○ 愛知県、地域自 治体	○ 愛知教育大、名 古屋大、東京農 工大、農業環境 技術研究所										○	
大学卒業生、 大学院修了 者、現役大 学生、現役大 学院生、現在 就業者、現在 離職・退職し ている者	【受講資格】 ・所属長の推薦を得られる方 ・大学に在籍されている学生 は指導教員の推薦が得られ る方 ・研修プログラムに8割以上 参加可能な方		○ 高知県食料産業 クラスター協 議会	○ 高知県、南国市 、香美市、香南 市の自治体	○ 高知大学	○							○	連携し、事業運営や教育内容などについて議論し、PDCAサイクルを回している。	○	
現役大学院生	【受講資格】本大学院に在籍 している学生		○ パレオコンジャ パン、パッション ジャパン、日本水 産					○						株式会社パレオコンジャパンと連携し、企業再生を手掛けた経験を有する経営コンサルタント2名を講師として招聘し、博士後期課程の新設科目「企業型プロジェクト(合同セミナー)」の指導を受けている。	○	
大学卒業生、 現在就業者 、現在離職 ・退職して いる者	【受講資格】農林漁業従事 者・経営者、食品加工業従事 者・経営者、流通小売業従事 者・経営者		○ パイエナジー、 CIJネクスト、今 帰仁アグー		○ 名古屋学芸大 学	○		○				○		地域の流通小売業者、畜産生産者、加工業者に派遣していただいた委員と共に委員会を構成し、教育内容について議論し、教育にフィードバックしている。	○	

A02	A01	B03	D00	D01		B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01		D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間		教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容				
				履修期間	履修期間							概要	教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数	
大学	北見工業大学	非正規	長期	1年3ヶ月		新時代工学的農業クリエーター人材創出プラン				対象の受講生が社会人であるため、本業との兼ね合いで受講期間中(1月～翌年3月)に所定の単位時間数を修得し切れない場合や、修了認定を受けられない場合なども、継続して受講し別途補講を受けることで、後日修了認定を受けることが可能。また、修了生は引き続き本学および連携機関からの各種支援(技術相談、設備利用を含む試験開発、事業化に関するコーディネート等)を利用することができる。	工学的素養を備えた、農業関連事業を開拓する人材を育成する。「農業地帯にある工業大学」として、第一次産品の高付加価値化をキーワードに、農業を切り口とした関連事業の立ち上げや、新規事業参入による地域産業の活性化を担うことのできる人材の育成およびその支援を目指す。	地元の土木・建設業をはじめ、農業、各企業に所属する社会人を対象とした人材育成事業であり、工学的素養を備えた、農業関連事業を開拓し地域産業の活性化を担う人材を育成する。教育カリキュラムは、食・農業に関連した工学・農学分野の座学と、作付けから収穫、食品加工と製品化、分析実験、商品化までの一連を学ぶ実習からなり、特に農学分野および実習は地元農業者・近隣の大学・公設試験場・食品関連の地元企業等と連携し実施している。		約88時間	約70時間	
大学	静岡大学	非正規	長期	3年間		静岡市中山間地域における農業活性化			農業環境リーダー		日本全国の中山間地域の集落において、その維持あるいは活性化に自らリーダーシップを発揮し、問題点の抽出、各方面との交渉、解決策の提示や試行などに継続的に携わっていくことができる人材。	本プログラムは学生が農村における実体験を通して、日本の農業、特に中山間地域が抱える課題について、自ら見出し、その解決策を考えるプロセスを通して自己研鑽を積んでいくものである。静岡県における「一社一村しずおか運動」に認定され、梅ヶ島大代地区という農村と連携しながら、静岡県および静岡市とも連携している。	4単位		170時間	
大学	北海道大学	非正規	長期	2年間(海のサポーターは1年間)		新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成			水産・海洋コーディネーター、海のサポーター		水産・海洋コーディネーター:水産・海洋に関する科学技術や知識を持ち、企業と学術研究機関を結びつけ、地域経済の活性化を目指す。 海のサポーター:函館国際水産・海洋都市構想推進に関する企画イベント等に積極的に関与することを活動目標とする。	地域再生の実現のために、水産・海洋に関する科学技術と地域の企業や漁業者等と行政を結び、そこから生まれる知的財産の管理や起業ノウハウの能力を有する人材「水産・海洋コーディネーター」を養成する。	26単位(海のサポーター2単位)	412.5時間	84時間	
大学	学校法人君が淵学園 崇城大学	非正規	長期	分散型2年間		農商工連携による「地域機能性食品のブランド化に必要な中核バイオ人材育成」			研修受講証書	検討中	農商工連携の意義を把握し、研究・開発に必要な知識や技術を備え、それを応用発展させて、地域機能性食品のブランド化を実現し得る中核バイオ人材を育成する。	食品・バイオ分野の社会人・大学院生等を対象に、「地域機能性食品のブランド化の為に、組織の中核となって活躍が期待できる人材を育成」する。その為に、講義・座学、演習、実験・実習等の研修システムを導入して、知識・技術・ビジネスセンス等を身につける為の教育をしている。その際の教育プログラムは、地域の食品・バイオ業界の産学官連携によって実施している。		150時間		
大学	佐賀大学	正規	長期	正規課程2年または特別の課程1年		高度な農業技術経営管理者の育成プログラム			「農業技術経営管理士」		農業経営の技術的課題とビジネス環境に関する情報を不断に収集・分析し、戦略的意思決定を行い、自己の経営目標達成のために農業経営現場での一連の管理課程を効率的に遂行する知識と実践力を兼ね備えた人材を育成する。	本教育プログラムは、佐賀平野に立地する本学の特性一国内屈指の水田農業地帯であり、米麦二毛作による普通作農業の生産力発展に寄与してきた成果を活かし、これまで深化させてきた本学農学専門教育の有機的連携と研究科横断的な教育カリキュラムの編成を図り、主として修士課程学生を対象に、変化する社会情勢に柔軟に対応でき、地域農業生産と農村の振興に向けてリーダーシップを発揮する農業のプロフェッショナルの育成を目指す。	(正規課程)15単位	(特別の課程)150時間		

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04	
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									連携の具体的内容	教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他			
短大・高専卒業生、大学卒業生、大学院修了者、現役大学生、現役大学院生、現在就業者、現在離職・退職している者	【受講資格】 ・北見市および近郊地域の土木・建設業、農業等もしくはそれらの関連業に所属する社会人 ・新事業部の立ち上げ、新規事業への参入を視野に入れている方		○ 地元企業7社等	○ 北見市	○ 帯広畜産大学、東京農業大学、公設試験場4機関	○		○					○	北見市、帯広畜産大学、東京農業大学、公設試験場4機関、地元企業7社等の外部協力機関および本学教員・職員で構成される委員会にて、カリキュラム構築や運営、修了生のフォローアップに関する内容等を議論し、現場にフィードバックしている。また、農業技術や製品化技術、販売等に関する実習についても、前述の外部協力機関より講師を招聘している。さらに、修了評価と修了認定、修了生の事業化活動支援も本学と外部協力機関により継続して行っている。	○	
現役大学生	【受講資格】本学に在籍する学生			○ 梅ヶ島大代地区営農委員会(静岡県交通基盤部農地局農地保全課)(静岡県中部農林事務所農地整備課)											○	
現役大学生、現役大学院生、現在就業者、現在離職・退職している者	【受講資格】 水産・海洋コーディネーター：道南地域の社会人(行政・民間・団体職員等)で、所属している機関長の推薦を得られる方 海のサポーター：本事業に賛同し、積極的に活動可能な方		○ 函館国際水産・海洋都市推進機構、函館地域産業振興団体	○ 函館市	○ 函館教育大学函館校、函館高等専門学校、公立はこだて未来大学、弘前大学	○		○					○	函館市、一般財団 函館国際水産・海洋都市推進機構、(財)函館地域産業振興財団、北海道教育大学函館校、函館工業高等専門学校、公立はこだて未来大学と運営委員会を構成し、受講生選考、カリキュラム作成、講師依頼を行っている。	○	
大学卒業生、大学院修了者、現役大学院生、現在就業者、現在離職・退職している者	【受講資格】受講分野の知識(大学の学部卒程度)または実務経験(4年以上)の何れかをクリアしていることが望ましい。但し、ベンチャー等少数での起業者または予定者に関しては、上記条件に捉われず、必要なカリキュラムを選択して受講することを勧める。		○ 熊本産業技術センター、九州地域バイオクラスター推進協議会、熊本工業連合会		○ 熊本県立大学	○						○	○	平成23年度からの自立化においては、崇城大学を運営・教育の拠点及び事務局とし、熊本県立大学、熊本産業技術センター、九州地域バイオクラスター推進協議会、バイオテクノロジー研究推進委員会、熊本工業連合会と連携組織を形成して企画運営協議会を設け、教育プログラムのPDCA、運営経費の確保、広報等を協議・検討する。	○	
高等学校卒業生、短大・高専卒業生、大学卒業生、大学院修了者、現役大学院生、現在離職・退職している者	【入学資格】社会人(22才以上の者)で、以下の両方もしくはいずれかを満たしている者 1. 4年制大学を卒業した者(学士)もしくはそれと同等以上の学力があると認められる者 2. 高等学校を卒業し、5年以上の農業経験もしくは農業法人・一般企業等において5年以上の農業に関する業務経験を有する者	「動物遺伝育種学特論」については、ネット授業のシステムを用いて解説する。	○ JA中央会、農業法人協会、商工会議所連合会、商工会連合会の民間団体	○ 佐賀県	○ 農業大学校	○						○	佐賀県(行政及び農業大学校)、JA中央会・農業法人協会・商工会議所連合会・商工会連合会の民間団体と佐賀大学大学院農学研究科が農業版MOT教育推進協議会」を構成し、教育内容等について意見交換を行い教育にフィードバックしている。	○		

A02	A01	B03	D00	D01		B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01		D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間		教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容				
				履修期間	履修期間							概要	教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数	
大学	静岡大学	非正規	短期	5~8ヶ月		静岡農業ビジネス起業人育成講座			修了証(短期コース又は長期コース)		産業構造の変化や国際化にも耐えうる柔軟な思考力と技能を備えた新しい時代の農業士として、“経営管理能力とマネジメント力を持ち、消費者ニーズを見通しつつ、消費動向予測に基づいた農産物の生産を行える人材”又は“栽培に関する基礎技術と先端生産管理技術を習得し、これらを総合して効率的な安定生産を行う栽培技術を有する人材”	静岡大学を管理法人とするコンソーシアムを構成し、製造業、流通業界等の有するノウハウ・技術等を活用した企業的農業経営を担う高い実践力を有する人材を育成するためのプログラム開発を行っている。テキスト開発は、静岡大学学部間、静岡県内外大学間、静岡県経済産業部、食品・流通・農業資材・機械企業等が一次、二次、三次の産業の壁を越え有機的な連携を基盤とした教育(栽培基礎技術、経営管理技術、先端生産管理技術)を行うためのカリキュラム構築を目指して進めている。また、テキスト開発と並行して、県内の先進的農業ビジネス経営体での見学研修や実習を通して企業的農業経営者としての基礎を学ぶとともに、静岡大学農学部附属地域フィールド科学教育研究センター内のトマト生産圃場において、栽培管理や栽培基礎実習を体験し、経営規模を想定した栽培技術に関する知識が習得出来るようにしている。		短期コース 138時間 長期コース 83時間	短期コース 20時間 長期コース 18時間	20 18
大学	信州大学産学官連携推進本部	非正規	短期	6か月		(通称)信州直売所学校					直売所・加工所のリーダーとなり、直売所・加工所を発展させ、長野県らしい農産物によるブランドを創出できる人材。農商工連携等に必要農業分野や食品加工等の分野における知識はもちろん、マーケティングやブランド戦略、知財戦略など、いわゆる文系分野のスキルを兼ね備えた、地域の次世代キーパーソン。	農商工連携事業の源基形態であり、今日の地域における連携事業のキーポイントとして重要な位置を占めている農産物直売所に焦点を当て、多角的視野を持って農商工連携事業を推進する次世代の直売所運営者と、彼らとの共同で連携事業をコーディネートできる農・商・工、各分野の担い手の育成を目指す。農商工連携等に必要農業分野の知識はもちろん、マーケティングやブランド戦略、知財戦略などのいわゆる文系分野のスキルを兼ね備えた地域の次世代キーパーソンを育成することを目的として実施。事業推進にあたり、県やJAをはじめ、長野県産直・直売所連絡協議会や他大学との連携によって委員会を組織して研修プログラムの開発に当たった。この連携により、地域具体的な課題解決に取り組んでいる。	14単位			
大学	九州大学大学院農学研究院	非正規	短期	3か月		加工食品の裾野を拡げて農商工連携ビジネスの市場拡大を実現する人材育成研修					商品開発力を身につける。人的ネットワークを見つける。経営の仕組みを理解する。	全国各地の食品加工の事例を学ぶ機会を設けることで、九州の農産品を生かした新しい商品開発のアイデアを食品加工業界に提供することで、新産業の礎にして雇用の創出にもつなげたい。	12単位	40.5時間+2~3日間実習	2~3日	
大学	東京農業大学	非正規	長期	4年間		地域再生・活性化の担い手育成教育			単位取得後も希望者は毎月(年10~12回)実施される「山村再生プロジェクト」に参加でき、教育学習効果の向上を図れる。	・山村、都市、地方を問わず、地域社会に貢献できる能力を持った人材。 ・都市と農村を結ぶ諸活動をコーディネートし、実施できる能力のある人材。 ・企業の地域貢献、社会貢献をコーディネートし、実施できる能力のある人材。	学部学生を主たる対象に地域再生・活性化のコーディネート、実施のできる人材、企業の地域・社会貢献のできる人材の育成のため、学生の主体的取り組みを軸に実習とワークショップ、地域住民との交流を導入して教育をしている。教育内容は地域住民、行政、東京農大教育支援協議会、学生委員会と協議し連携して実施している。	2単位	7日間	10時間。 他に、単位は付かないが、「山村再生プロジェクト」として年10~12回の実習プログラムを実施し、教育・学習効果の向上を図っている		

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04	
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									連携の具体的内容	教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他			
高等学校卒業 者、短大・高専 卒業生、大学 卒業生、現在 就業者	【受講資格】 (1)将来、企業的農業経営 を行う意欲のある方、特に農業 参画を検討中の企業の社員 および農業生産法人等で事 業を行うことを計画している 生産者 (2)18歳以上45歳以下の方 (昭和39年4月2日から平成4 年4月1日生まれの方)が望ま しい (3)パソコンをえる方(ワー プロ、表計算、プレゼンテー ション、電子メール)		○ やまと興業、ベジ テック、ヤマザ キ、静岡県産業 部、ゆめ市、アイ エイアイ、ホー プ、グリーンフィー ルド浜松、京丸 園、キウイフル ーツカントリージャ パン、知久、サン ファーマーズ、橋 本エンジニアリ ング、アームズ	○ 静岡県産業部	○ 鈴与総合研究 所、静岡経済研 究所、静岡アグリ ビジネス研究所	○	○	○	○	○		○		静岡大学を管理法人とし、行政機関から静岡県経済産業部、民間企業から、(株)鈴与総合研究所、やまと興業(株)、(株)ベジテック、(株)ヤマザキにより構成されたコンソーシアムを構成した。主な役割は、事業の管理・運営の他、カリキュラムと講師の編成、さらにテキスト開発などに関するプログラム開発の担当である。 また、協力機関として、(株)ゆめ市、(株)アイエイアイ、(株)ホープ、(有)グリーンフィールド浜松、京丸園(株)、キウイフルーツカントリージャパン、(株)知久、(株)サンファーマーズ、橋本エンジニアリング、(株)アームズ、(財)静岡経済研究所、(株)静岡アグリビジネス研究所等々業界の関連企業や団体の方々や生産者も講師を務め、現場ニーズに応じた即戦力となる企業的農業経営者を育成するために協力を得た。 なお、コンソーシアム及び協力機関の協力を得て、現場見学会、販売実習、インターンシップを実施して実践力をつけることが出来た。	○	
短大・高専卒 業生、大学卒 業生、大学院 修了生、現在 就業者、現在 離職・退職し ている者	【受講資格】 <対象者>農林漁業従事 者、食品加工業者、中小企 業者、各支援機関関係者、 農商工連携に係わる地方自 治体職員、県内の大学や短 大に通う学生、一般 <具体的例>・自分たちの 直売所・加工所を発展させたい ・自薦・他薦の次世代の直 売所リーダー・直売・加工な どの事業を始めたい・直売 所への出荷を増やしたい農 業従事者・直売所の販路や 取引を増やしたい食品業従 事者・農業を軸に地域振興 に関わっている自治体関係 者・将来、直売・加工・体験 型観光などの仕事に就きたい ・農業や直売・加工事業に 関心があり、可能性を感じて いる・帰農を志す、まだまだ 元気な定年退職組	特になし	○ JA長野中央会、 長野県産直・直 売連絡協議会	○ 長野県(農政部)	○ 長野大学、松本 大学	○						○	○	県内の高等教育機関(信州産学官連携機構の他大学:長野大、松本大、等)、長野県(農政部)、JA長野中央会、長野県産直・直売連絡協議会が連携をはかり人材育成委員会を設置している。 本研修事業を通じ、各大学等に在籍する研究者に対し、新たな研究テーマや連携テーマを提供している。また、ここで顕著になった課題等を地域(自治体)にフィードバックすることにより、今後の計画策定等に役立っている。更には、県内各地の農産物直売所(地域企業)や自治体に、大学が持つ研究シーズを発表する場ともなっており、さらなる連携による具体的な成果の創出を目指している。	○	
現役大学生、 現役大学院 生、現在就 業中の者、現在 離職・退職し ている者	【受講資格】特に明示はしな かったが、(1)農商工連携に 取り組もうとする中小企業者 等(2)農林漁業関係団体、中 小企業組合の役職員等(3)新 規就業者(4)農商工連携を支 援する者(5)その他推進する うえで特に必要と認める者		○ フェスティバロ、 ロックフィールド、 佐藤工務店				○			○				実地見学先	× 2011/1 /31終 了	
高等学校卒業 生、短大・高専 卒業生、現役 大学生、現役 大学院生	【受講資格】(1)本学国際食料 情報学部在籍する学生 (2)地域再生、活性化のコー ディネーターになりたい学生	今後e-learningを充実させて 実施していく予定である。	○ NPO千年のまち づくり、長和町林 業後継者グルー プ、ダットンソバ 生産者組合、長 和町振興公社、 日本ウォールナツ ト、長和町和紙保 存会	○ 長野県長和町		○						○		連携先と東京農業大学教育支援協議会を結成し、教育内容について議論し、教育に反映させている。	○	

A02	A01	B03	D00	D01		B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01			D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間		教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容			教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数
				概要													
【文献調査を実施】																	
○介護人材																	
専門学校	日本福祉医療専門学校	正規	長期	2年間	介護福祉学科	専門士						介護福祉士を目指す介護福祉学科とは別に、介護職員基礎研修科を設置。	一年次57単位	一年次1500時間			
専門学校	東京福祉専門学校	正規	長期	3年間	介護福祉士実践科	専門士						希望者は午前中は学校で勉強し、午後は現場で経験を積むことが可能。地域の施設や病院と提携し、無理なく働きながら国家資格取得をめざすことができる。					
専門学校	東京福祉専門学校	正規	長期	2年間	介護福祉士科	専門士						地域支援プログラムでは、老人ホームと協力して、一人ひとりにあった支援を行う力を高めることができる。認知症セラピー、在宅ケア、イエローリボンの3つの専攻から自分に合った専攻を選ぶことで、さらに専門性を高めることができる。					
専門学校	東京福祉専門学校	正規	長期	3年間	介護福祉士夜間課程	専門士						昼間は福祉施設で働き、収入を得て、夜間は学校で知識と技術を学び介護福祉士を目指す「ワーク&スタディ制度」を設置。「ワーク&スタディ制度」専用求人は、働きながら学ぶ学生を支援する施設や病院を中心に、勉強を優先して働くことが可能。					
短期大学	共栄学園短期大学	正規	長期	2年間	社会福祉学科 社会福祉学専攻	短期大学士			介護保険事務士資格、レクリエーション・インストラクター、初級障害者スポーツ指導員、社会福祉士受験資格の一部、福祉住環境コーディネーター検定			高齢者施設と障害者施設での介護実習、授業科目とゼミナールを有機的に統合し、理論と実践力を兼ね備えた、これからの社会に求められる介護福祉士を養成する。福祉は行政中心の時代から、企業、NPOなど、多様な担い手が登場する時代へとダイナミックに変わるなかで、人間への確かな眼差し、地域社会との連携など、広い視野を持った人材育成を目標とする。					11週間
大学	文京学院大学	正規	長期	4年間	人間学部人間福祉学科	学士			社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士		理論と実践を融合した学びと、資格取得支援体制、地域と連携した活動、ゼミをはじめとする専門研究などにより、「Warm Heart(暖かい心)・Cool Head(冷静な頭)・Skilled Hand(確かな実践力)」を備えた共生社会の担い手となるソーシャルワーカーを育成する。	地域交流で福祉活動を体験しながら課題を見つけ、問題解決能力を養う独自のプログラムを展開している。キャンパス内に設置した地域連携センターを拠点として、学生と地域の住民の協働した多彩な活動を通して、授業で学んだ理論と実体験を結びつけ、実践力を高める。					

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04	
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容										教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他	連携の具体的内容		
高校卒業者	【入学資格】学校教育法に定める専門学校入学資格者															
高校卒業者	【入学資格】学校教育法に定める専門学校入学資格者															
高校卒業者	【入学資格】学校教育法に定める専門学校入学資格者															
高校卒業者	【入学資格】学校教育法に定める専門学校入学資格者															
高校卒業者	【入学資格】学校教育法に定める短期大学入学資格者															
高校卒業者	【入学資格】学校教育法に定める大学入学資格者															

A02	A01	B03	D00	D01	B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01	D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間	教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容	教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数
				履修期間							概要			
○環境・エネルギー人材														
大学	武蔵野大学	非正規	不明		地域社会における「中小事業者向け環境マネジメント」人材育成プログラム						本学では、環境学科の学生が、平成19年1月及び3月に千代田区役所でISO14001の内部監査に協力し評価と提言を行っており、本事業ではそのカリキュラムを特化し、千代田区と協働で「中小事業者の環境マネジメントを推進・支援する人材」を育成する。			
大学	広島大学	非正規	不明		低炭素社会を設計する国際環境リーダー育成				短期留学生派遣、国際共同研究	地球規模の問題である低炭素社会の実現を事例として、複眼的、国際的視野で国や地域が直面する課題を見だし、戦略的解決策を設計する環境リーダー。	国際リーダー育成システムとして、国際環境教育プログラムと修了生継続教育プログラムを遂行することにより、広島大学の国際環境協力分野のこれまでの成果を統合・発展させ、低炭素社会の実現に向けた国際環境リーダーの持続的育成と国や専門分野を横断したグローバル人材ネットワークの中心となる拠点の形成を行う。			
大学	京都大学	非正規	短期		環境マネジメント人材育成国際拠点	修士、博士 ※長期コース		コース修了証 ※短期コース、長期コース		アジア地域の現状を十分に把握し、かつアジア各国の環境リーダーと強い人的ネットワークを持った国内環境リーダー。	この事業はアジア地域の環境問題を解決する環境リーダーを育成することを目的としている。本プログラムは長期コースと短期コースから構成される。長期コースでは毎年、修士課程8人、博士課程12人を受け入れる。また、短期コースでは各海外フィールドキャンパスごとに毎年5人の育成を行う。	50単位	252時間	インターンシップの実習2週間以上。
大学	東京大学	非正規	不明		共鳴型アジア環境リーダー育成網の展開			東京大学 アジア環境リーダー育成プログラム修了認定証		世界の環境問題のグローバルな側面を理解しつつ、アジアにおける環境問題の解決能力を持つ人材を育成する。	新領域創成科学研究科環境学研究系サステナビリティ学教育プログラム、および、工学系研究科都市工学専攻が共同で、「アジア環境リーダー育成プログラム-Asian Program for Incubation of Environmental Leaders (APIEL)」を実施している。	10単位以上		
大学	信州大学	正規	長期		グリーンMOT(技術経営)教育プログラム	修士(マネジメント)			長期履修制度あり。また、ジョイントディグリー制度として、博士課程の学生が在学中に本コースを履修した場合、修士と博士の2つの学位が習得可能。	環境経営において地域企業の競争力を高めるために必要とされる要素とは何かを考え、そこから導かれた4つの要素(環境問題と持続可能な開発に対する理解と共感、高い水準の環境効率を可能にするマネジメント能力、地域経済や中小企業経営に関する情報、環境技術に関する知見)に関して強みを発揮できる人材、すなわち環境意識が高く、環境経営に必要な知見を備えた経営幹部とエンジニア。	我が国産業の中核を担い、大企業と比べグリーン化への課題が多い、ものづくりと中心とした地域企業の経営幹部やエンジニアなどを主な対象として、独自の「グリーンMOT教育プログラム」を開発することで、実践的な環境人材の養成を目指す。			
大学	東京都市大学	正規	長期	4年間	東京都市大環境情報学科エコシステムコース	学士				複雑で多様な環境問題を多角的に捉え、高度な判断力や思考力、実践能力、国内外や地域に対する発信力の強い個性的な人材	身近な環境の保全・復元から熱帯雨林復元、沙漠化防止などの地球規模の保全まで、国内外のフィールドを利用して、保全・復元の方法から制作、あるいは地域の人々の環境教育に関する専門的な知識までを実践的に学ぶ。			
大学	千葉商科大学	非正規	不明		大学の社会的責任としての環境教育の展開					次世代に健全な地球を引き継ぐ、強い意志を持つ、環境マインドの高い人材	大学と学生の徹底したコラボレーション(協働)・学生主体のISO14001認証取得・地域小中学校への環境教育指導「実学教育」・学部、大学院一貫で環境研究。			

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他	連携の具体的内容	
人材															
現役大学生	【受講資格】本学環境学科に在籍する学生														
現役大学院生	【受講資格】本大学院修士課程、博士課程に在籍する学生														
現役大学院生	【受講資格】地球環境学舎の修士課程・博士(後期)課程学生、工学研究科博士後期課程学生で人間安全保障工学教育プログラムを履修する学生、および融合工学コース人間安全保障工学分野に在籍している学生、エネルギー科学研究科の博士(後期)課程学生														
現役大学院生	【受講資格】新領域創成科学研究科サステナビリティ学教育プログラム(GPSS)、または工学系研究科都市工学専攻(UE)に在籍する大学院生				○中国科学院 寒区旱区環境与工程研究所(中国)、香港科技大学(中国)、中山大学(中国)、メーファールアン大学(タイ)、アジア工科大学(タイ)、チュラロンコン大学(タイ)、カセサート大学(タイ)										
大学卒業者、大学院修了者、現在就業者、現在離職・退職をしている者	【入学資格】出願資格は、大学卒業者あるいは大学卒業相当の学力を有する者で、原則として3年以上の実務経験を有する方、または大学院修了者とする。		○社団法人長野県環境保全協会、社団法人長野経営者協会、軽井沢サマースクール	○長野県および市町村	○信州産学官連携機構、国連大学ProSPER.Net										
高校卒業者	【入学資格】学校教育法に定める大学入学資格者														

A02	A01	B03	D00	D01	B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01	D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間	教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容	教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数
				履修期間							概要			
○6次産業化人材														
高等学校	神奈川県立相原高等学校	正規	長期	3年間	オリジナル商品開発・食育をとおした地域産業振興に貢献できるスペシャリストの育成			高校卒業資格		「商品開発」・「食育」をとおした地域産業振興に貢献できるスペシャリストの育成	地域の食文化にちなんだオリジナル商品の開発(カレー、ゆず、酒饅頭、津久井在来大豆等)農業科と商業科の連携(農業科で研究・開発→商業科で販売・普及)学校給食での活用、出前授業、授業体験実習受入れ等をとおした、地域小・中学校の食育推進学校設定科目「食文化と地域産業」を設定し、本校全科及び近隣高校の生徒への食育と地域産業振興に関する知識、理解、態度を育成する。	「課題研究3~4単位)」、「総合実習(2~3単位)」、「就業体験活動(1~3単位)」、「総合実践(3単位)」、「経済活動と法(2単位)」、「マーケティング」・「文書デザイン」(2単位)」		
高等学校	静岡県立天竜林業高等学校	正規	長期	3年間	フォレストハイスクール宣言ー森林スペシャリストの育成と木質バイオマス等の活用ー※フォレストハイスクール:全校生徒が「木の文化」等を学ぶ中で、森林や木の素晴らしさを理解し、林業や環境問題に取り組む学校			高校卒業資格			大学、森林組合、商工会、森づくりを目的としたNPO等との連携、森林・木を愛し、楽しむことができる人材の育成、木材の「生産」「加工」「販売」までの総合的な林業教育の実践、持続可能な森林経営の実践、間伐材等の木質バイオマスを林内作業車の燃料に利用したり、木材腐朽菌による肥料化を行い、その肥料を森林に還元するなど木材の循環的な利活用による森林環境教育の推進、森林を案内する森林インストラクター、森林の手入れを補助する森林ボランティアの育成などを行う。			
専門学校	二葉栄養専門学校	不明	長期	1~4年間	食農連携など複合カリキュラム開発による女性食育リーダーの養成						複合的なカリキュラム開発により女性食育リーダーを養成し、食育推進の担い手・指導者として再チャレンジの自発性を啓発・支援するとともに地域社会への参画を促進する。また本校はこの事業を通じて、食分野の専修学校として地域への結びつきを強めていく。			
専門学校	専門学校大育	不明	長期	1~2年間	地産地消を推進する町興し調理師育成のための教育プログラム開発									
大学	学校法人千葉工業大学	非正規	短期	4か月	農商工連携をビジネスモデル構築力でコーディネートできる職業人の育成研修					農林水産業者と商工業者が、互いの知見を持ち寄って協業する現場において、原材料の生産から加工、流通を得て消費者ニーズに応えるまでの一連のビジネスサイクルを鳥瞰し、新しいビジネスモデルで農商工連携を成功に導くことのできる人材。斜陽産業の中小企業者の業態変化を促進するために、農林水産分野への新規参入と、第二の創業を支援することで、地域経済の発展に寄与する人材。	Uターンを考える首都圏の人に対して、Uターン後に直ぐに農商工連携事業に携われるような農商工連携ビジネスを学習する機会とする。農林水産業者と商工業者が、互いの知見を持ち寄って協業する現場において、原材料の生産から加工、流通を得て消費者ニーズに応えるまでの一連のビジネスサイクルを鳥瞰し、新しいビジネスモデルで農商工連携を成功に導くことのできる人材育成を目指す。斜陽産業の中小企業者の業態変化を促進するために、農林水産分野への新規参入と、第二の創業を支援することで、地域経済の発展に寄与する人材育成を目指す。ITを活かした農商工連携の新しいビジネスモデルと経営管理の手法を学ぶ。	96時間	48時間	

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04	
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容										教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他	連携の具体的内容		
中学卒業者	【入学資格】学校教育法に定める高校入学資格者		○ 藤野町商工会、(有)ふじの、生産農家、藤野町ユズ栽培農家、JA相模原市、中村屋、デリカフーズ、地域の食品加工会社、ミウイ橋本		○ 市内小学校、東京農業大学、明治大学、橋本市立橋本小学校、神奈川県農業技術センター											
中学卒業者	【入学資格】学校教育法に定める高校入学資格者		○ 森林組合、企業、商工会、NPO	○ 浜松市	○ 大学、研究所、全国林業教育研究協議会 会員高校											
現在就業者、現在離職・退職している者	【受講資格】中小企業経営者・従業員、農・林・漁・中小企業関係支援機関、新規就業者、行政、その他(農商工連携事業への参入を検討している者)		○ 銚子港	○ 静岡県富士宮市 千葉県印旛郡、 南房総市												

A02	A01	B03	D00	D01		B01	J01	J06	J00	I01	L01	C01		D02	D03	D04
学校種別	教育機関名	正規課程/非正規課程	履修期間区分	教育プログラムの履修期間		教育プログラム名称	学位・称号の取得	履修証明書の発行	その他の資格の取得・証明書類	教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し	輩出人材像	プログラム内容				
				履修期間								概要	教育プログラムの履修単位数	教育プログラムの総授業時間数	教育プログラムのうち実践的授業時間数	
大学	沖縄大学	非正規	短期	4か月		菓子等食品ビジネスプランナー養成プログラム					1.地域農水産物の加工利用の状況を明らかにし、2.菓子、健康食品、機能性食品、医薬品などへの展開方向を探る。3.ビジネスを想定した場合の課題も押さえ、4.試作品を開発し、東京、沖縄、米国での市場調査等を行い、視野が広く柔軟な再チャレンジ人材を養成	菓子を含む食品関係の仕事への就職を考える場合、菓子製造の技術的なパティシエやプランジェ等の専門学校は数多く存在するが、菓子等食品の企画、原料調達、生産、流通、販売、宣伝、販促にいたるまでのワンパッケージ(商品)として学べる場が国内ではほとんど無いというのが現状である。また亜熱帯に位置する沖縄では、多種多様な農水産物が生産されているにもかかわらず、多くが多品種少量生産のため、その貴重な資源が十分に活用されていない状況となっている。このようなことから、沖縄県内で菓子等の企画、製造から販売までを扱うビジネスプランナーの育成を目的とし、食品商品化に向けての各段階概略を習得するとともに、実習・視察等を通して実践的な講座とゼミ等を行うことにより、プランナーの育成を目指している。		20時間		
大学	宇都宮大学	非正規	短期	9か月		対話力に富み「食と農」に精通した人材の養成および農業集団の育成のためのプログラム		○食農経営ファシリテーター	モニター受講コースがあり、60時間以上受講すると履修証明書は得られないが、修了書が授与される。		実社会で積極的に活躍できるコミュニケーション能力を身につけているとともに、食と農に関する普及啓発活動や社会教育活動を指導的な立場で行える人材	「対話力」を基礎能力として身につけるとともに、「食」と「農」とを関連させた新たな専門性を身につけた人材の養成を目指す。まずは、「食と農」に関する普及啓発活動や社会教育活動を指導的立場で行える人材を養成し、かつ、受講者間で「農業集団」および「食農集団」を組織し、自ら企業したり事業委託されるに耐える実践的の力量をつけることを目的とする。	12単位	180時間	81時間	
大学	京都府立大学大学院生命環境科学研究科	非正規	短期	6か月		京野菜・京都米の味や京都伝統資源作物の有用性に着目して農商工連携を進める人材の育成研修					京野菜・京都米の味や京都伝統資源作物の有用性に着目して農商工連携を進める人材	京野菜および京都米は、京都を代表する高級食材である。研修実施機関である京都府立大学では、京都府特産の作物についてその普及を促進するために、品種の改良や栽培技術に関する研究・教育を行うと同時に、最先端の科学技術を駆使してその品質や機能性について追求している。本研修では、こうした地域の特性を活かした農産物の栽培やDNA解析・メタボローム解析等、最先端技術を用いた品種鑑定や機能性の解析、さらに美味しく安全に食べる京都料理等の食利用実務に至るまで、受講生が直接携わる体験実習を行い、さらにこれら特産品の生産・利用の普及、流通・販売等をモデルとして農商工連携を推進するために必要な知識・スキルを身につけるための講義研修を行う。		39時間	6時間	

F03	F02	C02	H00	H01	H02	H06	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H04	B04
受講者		e-learningの活用状況	連携先			連携先の内容									教育プログラムの実施状況
対象受講資格者の属性	対象受講資格者・入学資格者		産業等	行政	教育研究機関	教育課程の編成	実習・インターンシップの受入	講師派遣	教材・ツール提供	施設・設備提供	共同研究	評価・改善	その他	連携の具体的内容	
現在就業者、現在離職・退職している者、現役大学生	【受講資格】将来菓子づくりに携わりたい在校生、菓子等の食品関係事業を起業または、従事したい社会人や、新たな学び直しをしたい社会人		○ シーワンカンパニー、沖縄製粉、サウスプロダクト、ぬちまーす、日本食品添加物協会		○ 沖縄県立農業研究センター										
現在就業者	【受講資格】食や農に関する学業経験のある社会人、食や農についての就業経験がある社会人、食や農についての教育もしくは経営などに強い関心があり、活動意欲の高い社会人。モニターコースは制限なし。		○ 笠原産業株式会社、(社)農山漁村文化協会編集局、栃木県女性農業士会	○ 栃木県	○ 東京農業大学、高知大学、立教大学、宇都宮南高校										
現在就業者、現在離職・退職している者	【受講資格】中小企業経営者・従業員、農業者、林業者、農・林・漁・中小企業関係支援機関、新規就業者、行政		○ JA全農、事業協同組合等の中小企業組合、京都府産業支援センター、アクトパル宇治、やくの木と漆の館												